

令和7年度実施の認証評価結果における大学等の優れた取組について

当資料では、令和7年度に機関別認証評価を受けた大学（p.12～22）、短期大学（p.22～24）、専門職大学（p.24）、高等専門学校（p.24～26）、及び分野別認証評価を受けた専門職大学院（p.26～34）、専門職大学（p.34）の優れた取組の一部を掲載しています。優れた取組全体については、各評価機関の報告書を御覧ください。

【機関別認証評価】

1. 大学

名 称	評価機関	テーマ	優れた取組
宇都宮共和大学	大学基準協会	社会連携・社会貢献	2022年度から5年間の中期計画の重点項目に「地域社会との連携・社会貢献」を掲げ、シティライフ学部の特徴である「まちなかゼミ」や、障がいのある子どもと家族を支援する子ども生活学部の「Tiny」等の活動を通じて宇都宮市（周辺地域を含む）の課題解決や活性化に積極的に取り組んでいる。これらの活動は、カリキュラムと密接に連携させることで学生の意欲的かつ効果的な学習を促しているほか、同活動を目的とする入学者もみられるなど、大学全体の活動に浸透しているという点で優れた取り組みであると評価できる。
学習院女子大学	大学基準協会	教育・学習	2023年度から開設している2年次の学部学生を対象とした社会演習科目群のインディペンデント・スタディ（課題研究）は、専門課程の前段階で、学際的な教員チームの指導のもと、職業やキャリアについて学術的な関心からアプローチすることを重視した探究的な学習であり、キャリア教育をも見据えた、学生の学習意欲を高める実践的な授業として実施していることは、学生の主体性や学際的な能力の形成に寄与しており、大学の特色をなす授業として評価できる。
神奈川工科大学	大学基準協会	学生支援	多様な学生に対する教育方法の工夫のひとつとして「基礎教育支援センター」を設置し、教育に専従する「教育講師」制度を導入のうえで数理、英語及び専門の各分野できめ細かな補習教育を行い、学生の学習を支援している。また、正課内外の教育やサークル活動等で幅広く利用できる「KAIT工房」は、十分な利用指導や安全管理体制のもとで学生の自由な創作活動を支える象徴的な施設となっており、これを通じた創造性を育む学生支援の取り組みは、学生に対する就職先の評価もあわせ、建学の理念及び学生支援の方針に沿った取り組みといえる。このように、自ら掲げる「学生本位主義」を具現化するために、ソフト・ハードの両面から学生の支援に取り組んでいることは、評価できる。
		社会連携・社会貢献	工学のみならず医療・健康に関わる学部をもつ大学としての専門性や学生の力を生かし、災害時の避難所運営支援や給電対策支援といった地域連携防災・災害ケアに積極的に取り組むほか、医療的ケアが必要な人たちも取り残さないために「地域連携災害ケア研究センター」や「日本災害時透析協働支援チーム」（JHAT）の事務局を学内に置いている。また、eスポーツを用いたフレイル予防等を周辺自治体と協働して継続的に実施するなど、理念・目的の実現につながり、地域のニーズにも応える有意な取り組みを継続的に実施していることは、評価できる。
関西大学	大学基準協会	内部質保証【特に優れた取り組み】	「内部質保証プロジェクト」と連携する「教学IRプロジェクト」は、これを支える「教育推進部」に相当数の専任教員を擁したうえで、学生調査を多面的に実施して学習成果や学習行動を可視化し、全学レベルの内部質保証の意思決定に貢献している。また、可視化された調査結果は「教学IRプロジェクト」が各学部教授会、執行部会へ直接報告・提案等を行うことで現場のニーズに合った改善支援につなげ、全学レベルと部局・個人レベルの質保証が有機的に連関するといった成果を生んでいる。くわえて、「教学IRプロジェクト」による学生調査に基づく学習成果可視化の取り組みは、学生一人ひとりにあった学習促進の仕組みにもつながることで、教育の充実と学習成果の向上に強く貢献するものとなっている。これらの取り組みは他大学の参考にもなり、特に優れたものとして高く評価できる。
		教育・学習	「考動力」を具現化する資質・能力を分解して明示し、それらを「考動力コンピテンシー」として定めたうえで学習成果の測定に活用し、独自に開発したフィードバックシステムによって、学生自身も自らの達成度を学部全体と比較等もしながら確認できる。また、それぞれの達成度に応じて付記されたアドバイスにより、学生は次の学習目標を立てやすくなっている。さらに、豊富な「準正課教育プログラム」を「考動力コンピテンシー」ごとに整理・一覧化した「CAN&PRO MAP」を、フィードバックシステムとつなげ、学生が伸ばさせたい能力に応じてプログラムを容易に選べるようになっている。これらは、開始時点では局所的な取り組みを、全学的な取り組みへと昇華させるべく「教学IRプロジェクト」が各部局との橋渡しを長期間にわたって丁寧に行い、それを実現したことも含め、学生の学習を支援・促進する効果的な取り組みとして評価できる。

		教員・教員組織	教員の採用に際し、女性又は外国籍の教員採用を計画する学部について、学長判断で採用を2年前倒しする人事措置をとっており、導入開始の2022年度以降、複数名の女性教員の採用実績がある。これは、「Kandai Vision 150」の政策目標に沿った性別や国籍等の教員の多様性に対する配慮の一環であるとともに、優秀な人材確保のため、定年退職者が生じる前に新規採用することで組織を安定的に保つことにもつながっており、評価できる。
		学生支援	障がいのある学生への修学支援について、「障がい学生支援コーディネーター」を配置して、個別面談を通じて障がいの特性に応じた支援を行っている。また、支援の質向上を目的として、修学支援関係者と支援を受けた学生による懇談会を定期的に開催しており、学生の支援スタッフが障がい学生の意見を聞いて、支援の質向上につなげている。これらは、「Kandai Vision 150」の政策目標に沿って当事者と支援者が同じ理解に立ちながら、実際のニーズに応じた適切な支援を実現するものとして評価できる。
		学生支援	奨学生同士の交流の場である「葦の葉倶楽部」は、2015年より継続して制度運用しており、卒業生や賛同する支援者と年に2回の交流の場を設けている。このほかにさまざまな交流イベントを設けており、2023年度以降運動会や新入生歓迎行事と学生スタッフ主導による新たな交流の場を創出し続けている。これらは、学部や学年ばかりでなく、支援・被支援の関係を越えたネットワークとなり、そこから学生はさまざまな気づきや学習上の刺激を得ているため評価できる。
		学生支援	「ボランティアセンター」を中心に、初めてでも参加しやすいように企画された「ボランティア体験ツアー」や学生が企画・運営するもの等、さまざまなボランティア活動を活発に行っている。さらに、学生が学生を支援するピア・サポート活動では、取り組み内容の異なるコミュニティを複数構築し、学生間の支援ネットワークが広がっており、学生の社会性・協調性の育成につなげることで、学生の重要な学びの機会になっている。これらは理念である「学の実化」に沿った取り組みとして評価できる。
		教育研究等環境	出産、育児、介護等のライフイベントに対応する際、研究時間の確保や継続が難しくなることに備え、教員は各年度の前期・後期ごとに、育児や介護の状況に合わせて、研究支援員に補助業務を依頼することができる制度を導入している。研究支援員に対しては、アンケート調査を行い、依頼されている勤務内容や教員の勤務管理状況、さらに業務を通じて得られた経験等についても確認・管理しており、改善可能なシステムとなっている。研究を支援する制度内容だけでなく、継続的に改善・充実を図っていることから、評価できる。
京都女子大学	大学基準協会	教育研究組織	「第2次グランドビジョン」の実質化を目指して設置された「ジェンダー教育研究所」には、設立趣旨に賛同した学生有志が参加する「学生リーダー」制度があり、他の女子大学や企業と連携したプログラム等の多様な取り組みを行っている。学生の熱心な活動を同研究所が支援し、教員と学生が一体となって活動している点は評価できる。
		学生支援	個人の「らしさ」を強みに変え、社会で活躍できる力を育む「らしつよチャレンジ」制度は、全学的な学位授与方針における「主体性」「知識・理解」「対話・協働性」等の高次の学習成果を得る重要な正課外教育として推進され、学内助成金の支援が行われている。同制度は、建学の精神を具現化する学生の主体的な活動であるとともに、教職員の積極的な参画により、地域や企業等との連携につながっている。また、正課で得た知識・経験等を活用して深い考察をもたらすことで学生のキャリア形成に貢献しており、優れた学習成果の得られる学生支援事業として評価できる。
		社会連携・社会貢献	大学の理念である「ジェンダー平等社会の実現」に照らして、全学的にリカレント教育を推進し、また、確かなフォローアップ体制を固めることによって、多くの受講者のキャリアアップ及びキャリアチェンジに寄与していることは評価できる。
高野山大学	大学基準協会	学生支援	大学独自のさまざまな給付型奨学金制度を設け、成績優秀者や寺院徒弟、寺院後継者等、僧侶を目指す大学院学生・学部学生に対し、経済的な支援を行っている。また、外国人留学生や社会人学生向けには授業料減免制度を設け、多くの大学院学生・学部学生を減免対象としている。こうした各種奨学金・授業料減免制度は、経済的な問題を抱える学生に大学・大学院での学びを可能にするなど、実効性・有効性があることから、評価できる。
札幌保健医療大学	大学基準協会	教育・学習	保健医療学部看護学科及び同栄養学科の合同科目「地域連携ケア論Ⅰ～Ⅳ」は、各学年に必修科目として配置され、学部学生は4年間を通じて、地域住民の声を聞き課題を探究し、具体的な支援につなげている。人々の健康と生活に関わる両学科の特性を融合し、地域と関わりながらそれぞれの専門職が果たす役割を考える実践的な学びは、教育目的・目標に掲げた学習成果を効果的に達成することが期待され、評価できる。

芝浦工業大学	大学基準協会	内部質保証	「教育イノベーション推進センター」を中心に、学生による「自己評価・授業評価アンケート」を含む教学関係データ群の分析を通じて、「mDP」とカリキュラムとの整合性を確認して改善するサイクルを構築している。データは「SITポートフォリオ」によって学生にフィードバックし、学生自身が振り返り可能なばかりでなく教員側もこの情報に基づいて履修支援に役立て、学生の学習の促進、実質化につなげている。このように、教学マネジメントと修学支援が有機的に結びついた有意な取り組みであり、評価できる。
		教育研究等環境	大学が目指す「理工学教育日本一」につながるような深い学びのための多様な学習空間を開放している。例えば、「オープンラボ」は、ひとつの大きな空間を仕切って研究室と交流スペースを配置したもので、それによって学生や教員が互いに意見やアイデアを交換しながら研究を進めることができている。また、「協創ワーキングラウンジ」「ラーニングコモンズ」「学生ラウンジ」「グローバルラーニングコモンズ」等も相まって、学生は学科、課程や研究室を越えた知見を共有しつつ、個人及びグループでの学習や制作等を、それぞれの目的に適した空間で自由に行えている。こうした空間を整備していることは、工学系の教育研究を志向する当該大学の理念を教育環境面で体现し、学生の学びを深めさせるものとして評価できる。
淑徳大学	大学基準協会	理念・目的	現行の中期事業計画（2023～2027年度）は、中堅職員が主体となったワーキンググループで素案を作成し、全教職員に対するパブリックコメントを募集したうえで、ボトムアップで立案している。全教職員が計画の策定に関与できる仕組みを採り入れ、また計画の達成に向けて進捗及び達成状況を検証する仕組みを整備・強化していることは評価できる。
		教育・学習	学部ごとにばらつきがあった基礎教育科目の統一化を図るために、全学共通基礎教育科目（S-BASIC）を新たに導入し、全学部共通で8つの多彩な学びで構成されるカリキュラムを体系化している。このS-BASICでは、自校教育の中核となる「利他共生」や、地域活動・社会貢献活動（地域共生活動）の意義を理解するための「地域活動と社会貢献」等の必修科目を開講しており、理念・目的に則った有意義な取り組みとして評価できる。
		社会連携・社会貢献	各学部・研究科等による多種多様な社会連携・社会貢献活動に加え、全学的な取り組みとして、「地域共生センター」が各キャンパスの所在地域で子ども食堂などの共生活動や被災地域での復興支援活動を実施するほか、大学が学生のボランティア活動の知識・経験等を認定する「淑徳大学ともいきりダー」認定制度の導入、学生の立場で学生と地域をつなぐ役割を担う「学生コーディネーター」の配置等を活発に展開している。これらの活動に多くの学生がボランティアとして参加するとともに、活動を通じて成長を遂げている。「地域共生センター」が中心となって、全学レベルで関連する機能の統一を図る取り組みも進めており、理念・目的に則った有意義な取り組みとして評価できる。
清泉女子大学	大学基準協会	社会連携・社会貢献 【特に優れた取り組み】	大学として長年にわたり社会連携・社会貢献に取り組んでおり、幅広い活動を展開している。特に、近年はPBL活動を通じた取り組みを活発に行っており、多くの学生が正課内外を問わず主体的に活動している。また、正課外の活動であっても学位授与方針に整合するよう設計し、学生が自身の成長につなげやすいようにしている。そして、PBL活動の蓄積は、文学部地球市民学科の教育にも発展してきており、学生に丁寧に伴走支援する複数のPBL専門のアドバイザー配置も相まって、学生一人ひとりが独自の課題を見つけ、取り組むことにつながっている。こうした取り組みは、「学生一人ひとりを大切に」という大学の姿勢を具現化するものであり、社会課題の解決に寄与しているだけでなく、多くの学生が自己の主体性を確立するなど、学生自身の成長につながっており、今後の更なる成果も期待されることから、特に優れた取り組みとして高く評価できる。
玉川大学	大学基準協会	教育研究組織	「脳科学研究所」では、MRI装置を用いて分析できる「脳機能イメージング実験室」や匿名性を保ちつつ多数の被験者の社会行動を調査する「社会心理学実験室」などの最先端の研究環境を整備し、国内外の研究機関や企業とともにさまざまな技術開発・共同研究を行っている。文部科学省から「社会神経科学研究拠点」として認定され、共同研究における全国の拠点となってその機能を果たしているほか、社会的要請に応じた高度なレベルの研究は外部機関による多様なプログラム等の事業にも採択されており、教育理念ひいては教育信条「学的根拠に立って教育」に資する研究活動のひとつとして、評価できる。
		教育・学習	教育学部をはじめ、教職課程を置く5学部11学科では、1年次生から実際に学校等に赴いて実習を行うことで教職への意識を高めたり、自治体との連携協力のなかで実社会における課題解決に取り組む機会を提供したりするなど、充実した教育プログラムを提供している。また、教員や保育士を目指す学生をサポートする「教師教育リサーチセンター」を設置し、校長・園長経験者に相談ができる「教職サポートルーム」の運営を通じて学生に対してキャリア形成支援、教職指導を行うなど、幅広い支援を行っており、これらを通じて教員人材の輩出につなげている点は、教育理念ひいては教育信条「労作教育」を具現化する取り組みとして、評価できる。

天使大学	大学基準協会	社会連携・社会貢献	大学が所在する札幌市東区及び複数の近隣大学と地域連携協定を締結し、地域住民を対象にした健康に関する各種イベントに看護栄養学部の高学科の学生がボランティアとして参加している。学生は、講義や実習を通じて学んだ知識や技術を実践することで、教育成果を地域に還元している。また、活動を通じて地域住民の健康に関わる実情や課題等を学ぶことで、更なる学習意欲の醸成にもつながっている。社会に貢献できる専門職業人の育成という教育目的を「地域連携等委員会」のもと組織的かつ継続的に実践していることは評価できる。
		大学運営	大学の理念・目的の実現に向けた全学的かつ継続的な取り組みとして、毎年度末に全学的な活動報告会を実施している。この活動報告会では、各教育課程、委員会、事務組織等から当該年度における活動内容及び点検・評価結果を報告しており、教職員が大学全体の活動を理解する重要な機会となっている。今後は、活動報告会での議論を通じて、大学の諸活動の全学的な改善・向上や教職協働の進展も期待でき、評価できる。
東京医療保健大学	大学基準協会	教育・学習	理念・目的の実現に向けて教育DX基盤を教育に組み込み、臨床判断能力の強化を図るための全領域100の模擬事例を集約した教育用電子カルテの導入や患者型の生体シミュレータを用いたケアの模擬体験、解剖学・生理学教育用の3D解剖学視覚化・バーチャル解剖システムやVR機器を用いるなど、臨場感のある教育を提供している。また、実習等で記録作成・指導・評価を電子化するシステムを活用し、形成的評価に役立てている。このように、建学の精神を実現する教育DXの推進を単なる技術導入にとどめず、教育理念と結びつけながら、実践教育として体系的に展開している点は、学習成果の可視化と教育の質を高める取り組みとして評価できる。
常葉大学	大学基準協会	社会連携・社会貢献 【特に優れた取り組み】	教育理念に掲げる「地域貢献」の具現化に向け、「地域貢献センター」を中心とした教職協働による組織的な推進体制のもと、大学の立地する静岡県内において多様な地域貢献活動を継続的に展開している。なかでも、学生の自主的なプロジェクトを大学が支援する「とこは未来塾 -TU can Project-」では、活動の第一歩を支援するため新たに「ライトプラン」を設けるなど、学生が参画しやすくなるように発展させている。また、「地域交流・連携推進事業」では、立ち上げて間もない地元プロバスケットボールチームとの連携事業を通じて、地域企業と学生との交流を持たせるにとどまらず、他大学の学生の参画も可能とすることで大学の枠を超えた学生同士のつながりも生み出している。これらの取り組みにより、ボランティア・地域貢献活動に参加する学生の人数も増加傾向にあり、多数にのぼっている。このように、「地域貢献センター」を中心に、多様な学生が参加するものへと発展させながら、組織的かつ継続的に幅広い社会貢献活動に取り組んでいる点は、特に優れた取り組みとして高く評価できる。
		学生支援	「主役は学生」という大学運営の基本方針に基づき、かねてよりキャンパスごとに組織する学生団体である「学友会」の代表者と大学役職者との懇談会を通じて、授業や学生生活に関する課題の把握・解決・改善に努めており、2022年度からは、これを「とこは未来教育教職学協働事業」に発展させることで、「学友会」の発案により課題を選定し、役職者を含む教職員との懇談会において教員・職員・学生が一体となって課題の解決・改善に向けて取り組む体制に強化している。さらに、2024年度からは、学生が「学生委員会」や「教務委員会」に陪席し、学生支援や教育の改善・向上に向けた事業について意見を述べる機会を設定するなどしている。このように学生を主体として改善・向上に向かうことができる仕組みを多面的に構築し、機能させていることは評価できる。
名古屋学院大学	大学基準協会	学生支援	「学生支援に関する方針」に沿って、専任教員による「クラスアドバイザー制度」を整備し、全学生と定期的に面談を実施しているほか、「学生サポートセンター」や「学生相談室」等の関係部署とも連携し、学生一人ひとりの課題に寄り添いながら対応している。また、大学独自のポータルサイトである「CCS」を通じて、当該学生の状況を全教職員で情報共有できるようにし、学習面や生活面で日常的にきめ細かく対応している。こうした教職協働による全学的な学生支援を長きにわたり実施しており、経営学部では退学者が出ていないなど、成果として現れている点は、組織的・継続的・発展的な取り組みとして評価できる。
		学生支援	国際交流活動の一環として、「名古屋キャンパスたいほう」に「i-Lounge」を設置し、外国人講師による外国語学習支援や、留学生が参加する異文化交流プログラムを充実させている。その結果、学生の自律的な学習へつながり、利用者は年々増加している。くわえて、学生が各種イベントプログラムの企画や「i-Lounge」の運営に参画し、学生同士の学びあいを含む自発的、主体的な活動が促進されるとともに、正課外学習の機会への充実にも寄与していることは、大学の特色ある修学支援として評価できる。

		社会連携・社会貢献	地域の自治体、各種法人、小学校、高等学校等、多方面との連携を強め、多種多様な社会連携・地域貢献活動を実施している。特に、多種の課題解決（PBL）型授業や1年次必修の提言コンペ、住民参加型イベントを行い、学生が主体的に取り組むようにすることで、地域の課題解決ばかりでなく地域の重要性について学生自身が意識を深めるようになり、将来的に地域で活躍することにもつながっている。またコンペを通じて自己肯定感を高めることは、学生の成長に寄与している。このほか、高等学校との取り組みでは、「総合的な探求の時間」において、4週間にわたる内容豊富なコンテンツ等を提供している。学生も運営に主体的に関わっており、高校生の学習意欲向上等の教育的効果にもつながっている。以上のような長年にわたる取り組みは、大学の教育資源を積極的に活用して社会還元を図るとともに、学生の主体性を生かした学びを支えるものであり、評価できる。
広島修道大学	大学基準協会	社会連携・社会貢献 【特に優れた取り組み】	理念の実現に資する社会連携の取り組みとして、2010年度より学生が自ら発見した地域の課題に取り組む「地域つながるプロジェクト」を実施している。これについて、地域連携に興味はあるものの課題の発見の仕方がわからないという学生のニーズを踏まえ、準備段階となる「発見型」や、地域から寄せられた課題に取り組む「課題設定型」を新設することで、より多様な学生を取り込むなど、改善・向上しながら継続している。これまで多くの成果を生み出してきたことによる地域や企業からの信頼は厚く、今でも「課題設定型」には多くの課題が提供されている。同時に、社会貢献及び学生の主体的かつ実践的な学習の場として組織的に発展させ、機能している。こうしたことから、大学が社会と協働して教育を展開する特に優れた取り組みとして高く評価できる。
広島女学院大学	大学基準協会	社会連携・社会貢献	「総合研究所」の産学官連携に関する機能、「地域連携センター」及び「ボランティアセンター」の機能を統合し、「研究支援・社会連携センター」を設置したことによって、教員及び学生への地域連携情報の効率的な情報発信・連携体制の構築が可能になったほか、教員の事務作業の負担軽減にもなっている。さらに、ポータルサイトを通じて学内へ地域連携情報を周知することで、学生が主体的に社会連携・社会貢献に参加する体制を整えており、学生の積極的な活動への参加につながっていることは、評価できる。
宮城学院女子大学	大学基準協会	教育研究組織	東北地方における数少ない女子大学として長年教育・研究を行い、卒業生は地域社会を中心に広く活躍している。こうした卒業生のネットワークを地域とのつながり作りを生かし、これまでの教育・研究の取り組みも踏まえながら、継続的・発展的に教育・研究及び地域貢献を行うための統括組織として「ジェンダー教育研究センター」を置き、「ジェンダーカフェ」等のさまざまな活動を通じて社会の問題解決に取り組むはじめている。「MGUスタンダード」をはじめ、長い人生を見据えた女性の生き方を考える教育を低学年次から行う大学の教育活動とあわせ、これからの社会に生きる女性の後押しとなっていることは、更に期待される今後の成果も含め評価できる。
立命館大学	大学基準協会	内部質保証 【特に優れた取り組み】	「自己評価委員会」を中心とする従来の内部質保証サイクルの継続的な運用に加え、2019年度からは点検・評価に関する中期方針に則り、毎年度データ収集等によって点検・評価を行う「モニタリング」と、その点検・評価結果に基づく総合的評価として「レビュー」（「年度別テーマレビュー」、専門分野別外部評価、「大学評価委員会」による外部評価、薬学教育第三者評価、専門職大学院の認証評価及び本協会による大学評価）を実施して改善・向上に活用している。さらに、学部学生・大学院学生の声を教育研究等の環境改善に反映させるため、「全学協議会」等において職員・教員とともに対等な議論を行う場を設け、教育をはじめとする大学の諸活動の改善を図っている。これらは、教学理念「平和と民主主義」を基礎とした、全構成員による「学園共創活動」に基づく独自性の高い内部質保証システムであり、特に優れた取り組みとして高く評価できる。
		学生支援	学生支援に関する基本方針として「包括的学習者支援体制の構築」を掲げ、社会状況の変化や学生の行動変容に対応した学生支援を実現するため、「特定業務専門職制度」を運用して専門的な知識とスキルを持った職員を配置している。さらに、2023年度以降「学生支援業務改革プロジェクト」で学生支援のあり方を議論し、学生支援に関わる部門共通の行動指針や情報の一元化など、縦割りでの業務遂行からの脱却を図っている。くわえて、学生オフィスでは、キャンパスや担当業務の垣根を越えて機能別にチームを編成して対応するなど、多様化する学生のニーズにあわせて複数の部署が有機的に連携することで、教職協働によるきめ細かい重層的な支援を推進しており評価できる。
		社会連携・社会貢献	「社会との共有知を創造する」との目標を掲げ、学部・研究科を設置している3府県にまたがる3つのキャンパスで、それぞれの環境や学部構成などの特色を生かしながら、地域社会と連携する多様なプログラムを展開している。特に、「社会共創推進本部」を設置した大阪いばらきキャンパスにおいては、大学の理念に基づく「ソーシャルコネクティッド・キャンパス構想」の実現に向け、キャンパスコンセプトに即した学部を移転・配置するとともに、企業・団体・自治体等と学生・大学研究者が連携し、新たな価値の創出、社会課題の解決に取り組む学生参加型のプログラムを積極的に展開することで教育研究成果を社会に還元している。これらは、多様な国際協力事業や国際社会貢献活動とも相まって、大規模総合大学の特徴を生かし、大学の存在価値を高めるものとして評価できる。

		大学運営	「次世代研究大学」の実現に向け、専門性と総合性を兼ね備えた高度な役割を担う職員を育成するスタッフ・ディベロップメント（以下「SD」という。）の高度化を推進し、各自の専門性や経験を生かして他部門の業務に携わることができる「学内副業」制度や在職中に修士又は博士の学位取得を奨励する「特別個人研修費（学位取得奨励）」制度を導入するなど、職員の力量形成・キャリア形成支援を促す人事制度改革等に取り組んでいる。特に「グラスルーツ実践支援制度（GPS P）」では、学園内の所属組織や職種の枠を越えて教職員が連携・協働し、採択した取り組みを全学的に支援することで、業務の効率化や、新たな外部資金の獲得などの成果につなげている。職員の能力開発が教員エフォートの適正化や教育研究の高度化を促進するという改革の好循環を生み出していることは大学の強みであり、評価できる。
室蘭工業大学	大学改革支援・学位授与機構	領域3 財務運営、管理運営及び情報の公表に関する基準	北海道三笠市をフィールドに行っている自治体との連携研究活動が三笠市に対するふるさと納税の使途の一つとして設定され、かつ、企業から三笠市に対して1億円の寄附実績が得られており、2019年に定めた「北海道MONOづくりビジョン2060-『ものづくり』から『価値づくり』へ」を具現している。
山形大学	大学改革支援・学位授与機構	領域2 内部質保証に関する基準	学士課程及び大学院課程教育の質保証を確保するために、学部の学科、研究科の専攻等に学長が任命した教育ディレクターを置いている。教育ディレクターが中核となって、教育プログラム単位でカリキュラム・チェックリストを作成し、学位授与方針や教育課程方針に沿った教育課程の編成やシラバス作成等が行われているが毎年点検するとともに、各学部・研究科においては、点検結果を基に必要な改善や検討を行っている。
長岡技術科学大学	大学改革支援・学位授与機構	領域4 施設及び設備並びに学生支援に関する基準	長岡技術科学大学及び国立高等専門学校（55キャンパス）の蔵書を一括して横断検索できる統合図書館システムを、国立高等専門学校と共同調達して運用している。蔵書のデータベース等を集約してクラウドサーバで運用することにより、各機関で個別に管理する必要性を無くし、管理作業及びシステム費用の削減に取り組んでいる。システム更新にあたって、令和2年2月から3月にかけて実施したアンケートでは、国立高等専門学校の55キャンパス全てが長岡技術科学大学との共同調達を引き続き希望している。
		領域6 教育課程と学習成果に関する基準	大学の3つのポリシーに記載されている「実践的・創造的能力を備えた指導的技術者の育成」を実現するため、修士課程に進学予定の学部4年生を対象に、約5か月の長期インターンシップ科目である「実務訓練」を必修科目としている。本科目で得た経験を大学院修士課程での研究活動や将来の職業選択、技術の創造的展開に役立てることを目的として開学以来40年以上継続しており、令和6年度は355人の学生が履修している。また、平成2年度からは異文化体験、外国語でのコミュニケーションを通じた国際的視野の獲得、社会のグローバル化に適した人材の養成を図ることを目的に、海外機関における実務訓練（4か月から半年程度）を実施しており、令和6年度は46人の学生を海外に派遣している。
岐阜大学	大学改革支援・学位授与機構	領域6 教育課程と学習成果に関する基準	岐阜大学医学教育開発研究センター（MEDC）は、全国の医療系大学に対してFD/SDを通じた医学教育支援を行うとともに、日本で唯一、医学教育者を正規学生として養成する正課の修士課程を設置・運営している。学位課程として制度化された教育プログラムを基盤に、我が国の医学教育を担う人材を継続的に育成している。
豊橋技術科学大学	大学改革支援・学位授与機構	領域4 施設及び設備並びに学生支援に関する基準	附属図書館の24時間開館を実施し、学生・教職員に学術情報及び学習環境を常時提供している。また、令和6年度の貸出件数は平成28年度の7.6倍に伸びている。
愛知工業大学	日本高等教育評価機構	2-3. 内部質保証の機能性	学外関係者の意見・要望の把握に努め、事業計画への反映や三つのポリシーの検証、授業の改善に生かしている点は評価できる。
		A-1. 「ものづくり」を柱とした実学教育	授業、研究活動、各種プロジェクトなどにおいて、「ものづくり」を柱とする実学教育を推進し、学会発表や表彰・受賞などの具体的な成果へとつながっている点は高く評価できる。
秋田看護福祉大学	日本高等教育評価機構	A-2. 教員と学生による地域との連携	秋田県の委託を受け、学生と教員が一体となった「思春期ピアカウンセリング事業」を20年間継続しており、養成された「思春期ピアカウンセラー」が中高生の心の健康保持やストレス対処を支援し、啓発活動を体系的に行っている点は高く評価できる。
		A-2. 教員と学生による地域との連携	学生が参加する「大館市機能別消防団」の活動は、地域防災力の向上に直結する実践的な地域貢献であり、訓練や研修を通じて安全管理能力を養い、地域住民との信頼関係を築くなど、大学と地域の連携体制が持続的に構築されている点は高く評価できる。
大阪行岡医療大学	日本高等教育評価機構	3-2. 学修支援	低学年を対象とした「ゼミナールⅡ」では課外学修として基礎学力の補習を行い、学生の学びを促進することを目的として学修方法や基礎科目を教示していることは評価できる。

沖繩国際大学	日本高等教育 評価機構	3-2. 学修支援	障がいのある学生への合理的配慮について、学生支援室及び対面朗読室を設置するなど施設の整備も含め、学生のニーズに応じた多様な学修支援を行っている点は評価できる。
		3-5. 学修環境の整備	図書館に郷土関係資料室、米軍ヘリ墜落事件に関する資料室、研究個室、ラーニング・commons、AVホールや多目的ホールなど、充実した教育研究環境を整備し、正課内外で活用している点は評価できる。
		6-1. 経営の規律と誠実性	「沖繩国際大学環境方針」に基づき、学生・教職員が一丸となって学内外の環境保全に主体的に取組み、コスト軽減の成果を挙げるとともに、「環境活動レポート」として取りまとめ、学内外に公表している点は評価できる。
		A-2. 社会貢献を目的とした地域連携に関する方針に基づき、社会貢献・地域連携に関する取組みを実施しているか。また、教育研究成果を適切に社会に還元しているか。	県内外各地域の企業、団体等との連携により、学部・学科の専門性を生かした個性豊かな地域活動を展開し、学生に幅広い見聞と体験を与えているとともに、地域の企業や住民にとっても役立っている点は高く評価できる。
金沢星稜大学	日本高等教育 評価機構	3-3. キャリア支援	CDP(Career Development Program)に代表される、総合的な資格取得支援の取組みは高く評価できる。
		5-4. 研究支援	研究活動を行っている事務職員に対して個人研究費を配分する制度を設けており、SD研修以外にも職員の能力開発を促進している点は評価できる。
		A-1. 産学地域連携の積極的推進	「SDGs産学地域連携センター」を中心に、学生及びゼミ単位での積極的な地域貢献活動を行い、その成果を地域課題の改善や能登の創造的復興等として地域に還元していることは、高く評価できる。
		B-1. 国際交流・国際事業の積極的推進	多くの高等教育機関と留学等に関する協定を締結している点は、学生がそのニーズや経済的状況等に合わせた留学先を選定できるという観点から高く評価できる。
亀田医療大学	日本高等教育 評価機構	1-1. 使命・目的及び教育研究上の目的の反映	亀田総合病院との連携において、看護師と大学教員との共同研究への助成制度を通じての研究交流は、臨床と教育の共同研究促進だけでなく、卒業後の進路を見据えた学生教育にとっても有用であり、高く評価できる。
		A-1. 地域社会への貢献に関する活動	大学における地域社会貢献への取組みは、亀田総合病院と連携しながら地域を支える専門人材の育成に貢献していると同時に、大学の知的資源を地域社会へ還元するという側面からも高く評価できる。
岐阜医療科学大学	日本高等教育 評価機構	2-3. 内部質保証の機能性	看護学部看護学科における、所属全教員による授業回ごとの学生の意見収集・分析とそれに基づく改善や、教員の人事評価に教育関係の評価を加える取組みは、教育効果を高め、退学率・留年率を低下させる活動として成果を上げており評価できる。
岐阜保健大学	日本高等教育 評価機構	3-2. 学修支援	学修支援システムを用いて入学前教育、講義の予習・復習、小テスト、レポート提出、課題へのフィードバック、国家試験対策等を行い、学生の学修支援、学修状況の把握、教員と学生の双方向コミュニケーションの実践に活用している点は評価できる。
		A-1. 研究センターを活用した地域との連携	ネウボラの継続母子支援センター、高齢者認知症予防センター、多文化共生・多様性健康推進センター、多職種連携実践センターの四つのセンターが主体となり、地域住民の健康・福祉の向上や促進等に寄与している点は評価できる。
九州医療科学大学	日本高等教育 評価機構	3-4. 学生サービス	医療・福祉を掲げる大学として、被災した学生や児童養護施設を卒園した学生に対して、授業料等の減額や免除などの経済的支援を行っている点は高く評価できる。
		3-4. 学生サービス	学生生活の安定のための支援として、学生の要望に応じて、学内の女子トイレに生理用品を無償設置していることは評価できる。
		4-3. 学修成果の把握・評価	学生アンケートの回答率の低下といった課題に対し、「アンケート実施計画」を策定して実施目的を明確化し、デジタルサイネージでの報告を通じて学生への周知と理解を促進し、回答率の向上につなげている点は評価できる。
		A-2. 大学が持つ教育・研究力による地域貢献	「木城町連携推進事業」は、地域を舞台とするソーシャルワーク教育の一環として長年の実績を有しており、学生は地域課題の把握、解決策を提案するなど、座学では得られない学びと地域理解を深めている点は評価できる。
神戸情報大学院大学	日本高等教育 評価機構	3-4. 学生サービス	「学生応援奨学金」や「外国人(留学生)学費援助奨学生制度」など、独自の奨学金制度を導入し、経済的な支援を積極的に行っていることは評価できる。

		4-1. 単位認定、卒業認定、修了認定	修士論文判定において、主査と副査による共同評価体制を基本としつつ、主査以外の教員による評価にも重きを置いている点は、学術的厳正性及び客観性の観点から高く評価できる。
聖マリア学院大学	日本高等教育評価機構	1-1. 使命・目的及び教育研究上の目的の反映	建学の精神に基づく大学の個性・特色について、学生に対してはオリエンテーション、授業、学校行事等を通して一貫して説明するとともに、教職員には研修会を継続的に実施するなど、理解を促す取組みは評価できる。
		A-2. 地域貢献の取組み	大学間連携として、久留米市内の高等教育機関と協働で実施した市民公開講座などに、教職員や学生が参画し、多数の参加者数を得ていることは、地域貢献活動の成果として評価できる。
東京聖栄大学	日本高等教育評価機構	1-1. 使命・目的及び教育研究上の目的の反映	これまでに推進してきた地域連携の取組みを教育内容に落とし込むために、大学の使命・目的及び教育研究上の目的を具体化した科目「地域連携プロジェクト」を設定し単位化するとともに、健康栄養学部管理栄養学科と食品学科の学生が学科の枠を越えて履修できるようにしていることは評価できる。
		2-3. 内部質保証の機能性	「学長・教職員と学生との意見交換会」の定期的な実施及び学生支援センター、学務課において学生の意見・要望を確実にくみ上げ、教育研究の改善につなげていることは評価できる。
		4-1. 単位認定、卒業認定、修了認定	過去に「不可」の学生が多い必修科目において、履修登録をした全ての学生に対して複数回の補習授業を行い、到達目標達成に向けて取り組んでいることは、評価できる。
長崎国際大学	日本高等教育評価機構	1-1. 使命・目的及び教育研究上の目的の反映	全学共通の必修科目である「茶道文化」や「ホスピタリティセミナー」を少人数のゼミ形式で実施しており、茶道文化を通じて建学の精神を涵養していることは評価できる。
		3-3. キャリア支援	全学共通のキャリア支援科目である「学際連携と地域の理解」を複数教員や外部スピーカーによるオムニバス形式で実施し、キャリア支援につなげている点は評価できる。
		4-2. 教育課程及び教授方法	全授業科目でアクティブ・ラーニングを行い、学生の主体的な学びを促進することで、学修効果を高めている点は評価できる。
		4-3. 学修成果の把握・評価	ディプロマ・ポリシーに掲げる五つの能力の修得状況を把握するため、学生は年2回、「ホスピタリティ・ルーブリック」を用いて自己評価し、担当教員との面談で成長を確認している点は評価できる。
		5-3. 教員・職員の研修・職能開発	優れた教育活動を実践した教員に対し、ベストティーチャー賞を授与していることは、教育内容・方法の改善への意欲向上につながる効果的な取組みとして評価できる。
ビジネス・ブレイクスルー大学	日本高等教育評価機構	2-3. 内部質保証の機能性	大学の教育研究水準の向上を図るために、「コンテンツ会議」「第三者評価会議（教学）」「第三者評価会議（企業）」を設け、学外の有識者の助言・提言を受けるシステムを構築していることは評価できる。
		3-2. 学修支援	新入生全員に対して学科長がオンライン面談を実施し、加えて、履修計画や学修ペースを見守るために一人ひとりに教務部職員を担当として配置するなど、入学直後から教職員とのつながりを確保し、相談しやすい環境を整備している点は評価できる。
		4-2. 教育課程及び教授方法	「AirCampus」を構築、運用することで、オンラインでの双方向のアクティブ・ラーニングが可能な体制を確立し、社会人学生の仕事と学業の両立を容易にするなど、新たな大学教育の可能性を開いたことは評価できる。
文化ファッション大学院大学	日本高等教育評価機構	3-5. 学修環境の整備	歴史的に貴重な服飾関係の所蔵品を学外へ公開するとともに、授業や研究に有効活用していることは評価できる。
山口学芸大学	日本高等教育評価機構	A-1. 「共にある」から「伸ばし高め、広げる」へ	多くの学生が参画するサークル「子どもの木」が取り組んでいる組織的かつ多様な活動は「地域未来創造人材育成（びと）」を養成する大学における学生の自主的な取組みとして評価できる。
		A-1. 「共にある」から「伸ばし高め、広げる」へ	卒業生を対象として実施している「激励訪問」は、就職後の不安軽減や就労意欲喚起に寄与しており卒業後のアフターフォローの一環として有効な取組みであると評価できる。
和歌山信愛大学	日本高等教育評価機構	1-1. 使命・目的及び教育研究上の目的の反映	地域社会で貢献する人材を継続的に育てる高等教育機関として、卒業生の多くが地域に就職し、また、地域で活躍しており、地域が抱える課題解決の一助となっていることは評価できる。
		4-2. 教育課程及び教授方法	「地域連携フィールドゼミナール」をはじめとする、建学の精神や教育理念を体现するための大学独自の少人数制のゼミナール形式の授業を設置し、地域連携・地域貢献活動を通して教育目的に資する学修成果を挙げている点は高く評価できる。

		A-2. 地域連携・地域貢献の具体化	「きょう育の和センター」と「わかやま子ども学総合研究センター」を活用した取組みが、地域連携・地域貢献を設置の背景に持つ大学独自の個性・特色のある活動として一定の成果を挙げている点は評価できる。
愛知県立大学	大学教育質保証・評価センター	基準3 特色ある教育研究の進展	新教養教育プログラムとして、2021年度に5学部の学生が在学4年間を通じて学部横断的に学べる「県大世界あいち学」を設置し、各学部教員や自治体・企業等の外部講師により、愛知県の特性であるものづくり産業や多文化共生等を学修する科目等を通じて、学生の主体的な学びを促進する取組みを展開している。
		基準3 特色ある教育研究の進展	愛知県に多く在籍する外国籍住民等を言語面から支援するため、国際文化研究科において2022年度にコミュニティ通訳学コースを設置し、現場実務に関する知識・事例研究を行う科目や言語ペー別の通訳演習等の実施を通じて、専門知識を有するコミュニティ通訳者やコミュニティ通訳分野のコーディネーター・研究者等、コミュニティ通訳人材の養成を行っている。
		基準1 法令適合性の保証 情報の公表に関すること	戦略企画・広報室において、学生広報スタッフとして主体的に情報発信や他大学の広報活動状況の分析に取り組む学生の参画を得ることで、学生の目線を取り入れた大学広報事業を展開している。
青森公立大学	大学教育質保証・評価センター	基準2 教育研究の水準向上	学生に対する学修・生活支援として、開学当初から導入しているGPA (Grade Point Average) 制度に基づき学修アドバイザーが成績不振者に対して面談を行う取組みや、学生担当会議を中心としたアンケートによる成績不振の実態把握等、学生のニーズと特徴を踏まえた、学生生活支援体制の充実に向けた継続的な取組みを行っている。
		基準3 特色ある教育研究の進展	学部教育理念「地域に開かれた大学として地域社会の発展に貢献する」に基づき、「青森まるっとよいどころ祭り」での学生と教員によるイベントの企画・出展を通じた地域との協働や、大学院公開セミナー等の公開講座の開設、大学と連携協定を締結する自治体訪問等、地域貢献・地域連携活動を積極的に展開している。
群馬県立県民健康科学大学	大学教育質保証・評価センター	基準3 特色ある教育研究の進展	地域連携・キャリア開発センターにおいて大学の知的財産・研究成果を活用し、専門職者向けのリスキリング・リカレント教育、研究支援、県民向けの公開講座及び県内行政・福祉・教育機関との連携による研修会等、地域密着型事業の実施を通して県民の健康維持・増進や保健・医療・福祉環境の向上に寄与している。
		基準3 特色ある教育研究の進展	2005年度開学時から看護学部及び診療放射線学部共通の保健医療専門職共通専門科目群を3・4年次に配置し、同科目群では両学部の学生を組み合わせた演習、実習グループを編成することで、医療職間の相互理解を深める機会とし、チーム医療連携教育を推進している。
		基準3 特色ある教育研究の進展	学術国際委員会国際部会が中心となり、学術交流協定による大学提携の拡大や学生の短期海外研修の支援として、学部生・大学院生の別を問わず国際学会参加・発表に対する旅費等を補助する等、国際交流及び国際学会発表への支援を積極的に展開している。
公立はこだて未来大学	大学教育質保証・評価センター	基準3 特色ある教育研究の進展	学部3年次の必修科目「システム情報科学実習」(通称：プロジェクト学習)は、ディプロマ・ポリシーに定める能力を実践的に身に付ける効果的なプログラムとして、現実社会との接点を意識して設定されたテーマに対し、課題の設定と解決、成果発表、評価の一連のプロセスを学生主体で体験学習し、その成果発表を外部に公開して行う科目で、学生・卒業生からの評価は高く、大学の特色ある科目となっている。
		基準3 特色ある教育研究の進展	学内競争的研究費制度(特別研究費)に重点領域を設け、その重点領域の研究課題が大型外部資金の獲得や、研究成果の社会実装、大学としてのフラッグシップ研究の確立につながる等、地域課題・社会課題の解決を目指した研究の推進、研究成果の社会実装を大学として積極的に推進している。
		基準3 特色ある教育研究の進展	知的・文化的・国際的な交流拠点として地域社会と連携し、学術・文化や産業の振興に寄与するとの基本理念のもと、社会連携センターが中心となり、国際科学祭、地域交流フォーラム、特別講演会等の地域交流事業や市内高等教育機関の交流活動を実施し、地域の知的・文化的な交流拠点として積極的な役割を果たしている。
埼玉県立大学	大学教育質保証・評価センター	基準3 特色ある教育研究の進展	研究開発センターが主導する地域に根ざした研究活動の推進や、住民のニーズに応えたテーマで行う講座「まちなかキャンパス」の開催、学生ボランティア促進のためのポータルサイト「地域活動プラットフォーム」の運用等、地域との関係強化や地域貢献活動を全学として積極的に推進している。
		基準2 教育研究の水準向上	2024年度から入試評価分析部会を設置し、問題作成者とは異なる複数の教員が検証・評価を行うことで、入試問題がアドミッション・ポリシーに掲げる能力を適切に評価しているかを客観的に確認し、組織的な改善につなげている。

		基準3 特色ある教育研究の進展	全学必修の地域密着型の専門職連携教育（IPE）や大学間連携をはじめ、IPEの成果を地域に還元するための保健医療福祉専門職者に対する専門職連携講座の実施、専門職連携教育研修センターの新設等を通じて、他分野の専門職等と連携し、人々の健康と生活を統合的に支えることができる人材を育成している。
長野県看護大学	大学教育質保証・評価センター	基準3 特色ある教育研究の進展	地域における看護ニーズに応え学生のキャリア形成を促進するため、全学部生が看護師及び保健師の国家試験受験資格を取得できる統合カリキュラムを開学時から体系的に編成し、加えて、選択で助産師の国家試験受験資格を得ることができるほか、博士前期課程には4つ（小児看護、老人看護、精神看護、がん看護）のCNSコースを設けており、学生の専門性の深化と将来の選択肢拡大に寄与している。
		基準3 特色ある教育研究の進展	看護実践国際研究センターが主体となって、長野県の第3期信州保健医療総合計画5か年計画に位置づけられる「感染管理認定看護師」の養成に応えるため、認定看護師教育部門に「感染管理認定看護師教育課程（B課程）」を開講するとともに、専門能力開発支援部門において県内看護の充実と発展を担う看護職の学修支援のための事業を展開する等、県内看護職の現任教育を推進している。
名寄市立大学	大学教育質保証・評価センター	基準3 特色ある教育研究の進展	コミュニティケア教育研究センターを中心に、なよろ子ども支援プロジェクトや援農有償ボランティア事業等の地域と連携・協働しながら地域の中長期的な課題に応える取組みや、地域課題の解決に資する研究・先駆的実践に対する支援、その成果の積極的な公表等に取り組み、全学として地域との連携・協働に基づく教育研究活動を推進している。
		基準3 特色ある教育研究の進展	専門性を超えて連携・協働できる専門職の養成のため、多職種（専門職）連携教育に取り組んでおり、2016年からは「地域系IPE（名寄モデル）」として、1年次から3年次に全学科必修の「保健医療福祉連携教育科目」を配置し、地域をフィールドとした3年間の積み上げ型教育を展開している。
三重県立看護大学	大学教育質保証・評価センター	基準3 特色ある教育研究の進展	三重県で生活する人々の営みや多様な生活の場を理解するための知識や技術を学ぶことを目的に、2022年度から学部必修科目「三重を知ろうⅠ・Ⅱ」を配置し、1年次の地域実習や病院実習、2年次の地域との連携・協働によるフィールドワークを通じて地域特性の理解を深めることで、人々の保健・医療・福祉の向上に寄与する人材育成に取り組んでいる。
		基準2 教育研究の水準向上	授業改善を目的に、2000年度から「学生による授業評価アンケート」、2003年度からピアレビューの「教員相互による授業点検評価」を実施しており、2016年度からはこれらの結果を踏まえて授業担当教員が「授業改善等報告書」を作成し学内Webサイト上で学生及び教職員に公開することで継続的な授業改善に取り組む、さらに2020年度から「学修成果アンケート」、2021年度から大学院の「学修成果ルーブリック評価」を実施する等、学修成果の把握に基づくカリキュラム改善につなげている。
		基準3 特色ある教育研究の進展	大学と医療機関における看護教育及び看護研究の活性化を図るため、県内医療機関の看護職員を1年間助手として受け入れ、学生の実習指導等を担当しながら職員自身の研究活動を行う人事交流制度を2013年度から実施し、臨床経験の大学教育への活用や臨地実習指導における連携強化等につなげている。
宮城大学	大学教育質保証・評価センター	基準3 特色ある教育研究の進展	導入科目、情報統計、グローバルコミュニケーションの科目分野からなる大学独自の全学共通必修科目群「フレッシュマンコア」による充実した基盤教育と、同科目群に設定する、フィールド調査を通じて地域課題の指摘や改善を行う「地域フィールドワーク」等により、大学の理念である「高度な実学」の涵養に資する特色ある教育を展開している。
		基準3 特色ある教育研究の進展	高大連携推進室を中心とした高等学校の探求型学習の支援やアカデミック・インターンシップの実施等、高等学校教育との連携を重視した取組みを継続的かつ積極的に実施している。
		基準2 教育研究の水準向上	全教職員を対象としたマクロレベル、学群・研究科・センター等の部局単位で行うミドルレベル、各委員会や科目単位で行うミクロレベルからなるファカルティ・ディベロップメント（FD）及びスタッフ・ディベロップメント（SD）を実施し、FD・SD実績報告書を毎年度Webサイトに公表する等、カリキュラムセンターが主体となって全学的かつ体系的に教職員の自己研鑽活動を推進している。
山梨県立大学	大学教育質保証・評価センター	基準3 特色ある教育研究の進展	2019年度に山梨大学とともに設立した日本初の大学等連携推進法人「大学アライアンスやまなし」の連携事業である連携開設科目制度に基づき、2大学間の教養教育の充実と教育リソースの効率化を行っているほか、2020年度から地域を実践的に学ぶ機会を提供する地方創生人材教育のプログラム（GOC+R事業）、2022年度からSTEAM科目等を提供する文理融合教育のプログラム（SPARC事業）等、教育改革事業を積極的に展開している。
		基準2 教育研究の水準向上	2022年度から、山梨県立大学が中心となり組織した地域連携プラットフォームにおいて、地域の高等教育のあり方等について山梨県内の大学、自治体、産業界、金融界との実質的かつ継続的な議論の場を設け、大学の教育プログラムに外部の意見を反映させる仕組みを構築している。

		基準2 教育研究の水準向上	教育改革推進室の主導のもと、2023年度から、教職員に求める能力と到達度を教職員自身が自己評価する「FD・SDルーブリック」の導入、同ルーブリックに基づく教学ファカルティ・ディベロップメント（FD）・スタッフ・ディベロップメント（SD）研修の体系化等、教員レベルのアセスメントの改善や教職員のFD・SD活動の充実化を推進している。
--	--	---------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2. 短期大学

名称	評価機関	テーマ	優れた取組
鳥根県立大学短期大学部	大学基準協会	学生支援	ゼミ担任教員が中心となり、学生からの生活相談などを通じて早期に課題を把握し、的確な支援を実施している。中でも保護者面談は進路や研究テーマなどを相談でき、学生・保護者・短期大学部間の相互理解につなげている。また、障がい学生への支援や健康・心理面での支援体制も充実しており、多様な学生が安心して学べる環境を確保している。学生一人ひとりの成長を支えるきめ細かな支援体制を継続的に整備しており、学生生活に対する学生の満足度が高く、退学者もほとんどいないことから、学生支援の実効性が評価できる。
		教育研究等環境	学生の教育環境整備に関して、学生ラウンジとして「オロリンひろば」を設置し、学生同士の交流やサークル・ボランティア活動を促進するとともに、パーティションエリアを設け、自主学習の場としても活用できるよう整備している。また、他の館にもラウンジや学習スペースを設け、全学的に学習環境の充実を図っているほか、新設した図書館にはレファレンス窓口を設置し、論文やレポート作成を支援する体制を整備して、学生の学ぶ意欲を高める環境づくりや支援体制の充実にも努めており、継続的な改善・向上を行っていることは評価できる。
		社会連携・社会貢献	1993年から実施している公開講座「椿の道アカデミー」では、高校生向けの模擬授業や一般向けの語学講座、親子向けの体験講座など幅広い年齢層に向けた多様な講座を実施し、活動報告をホームページに公開している。また、保育学科において子ども向けのイベントを学生主体で企画・開催するなど、各学科の専門分野を生かして学生も地域貢献に関わっている。さらに、教員による地域に特化した研究並びに地域と連携した教育活動を詳細に紹介している『地域研究と教育』を毎年発行し、情報発信も充実している。こうした積極的な取り組みは、理念を実現するものであり、短期大学部の知的資源を地域社会へ還元する仕組みの強化につながっているため、評価できる。
長崎短期大学	日本高等教育評価機構	3-4. 学生サービス	保健室と学生相談室は、学生のプライバシーに配慮しながら相互連携を図っており、相談対応後の経過を詳細に記録し、学生が安心して心身に関する相談を受けられる仕組みが機能している点は、質の高い学生支援として評価できる。
		3-4. 学生サービス	併設の長崎国際大学と協働で「学生サポートブック」を作成し、学生支援に係る多様な問題と具体的な対処方法を可視化して教職員間で共有していることは、合理的配慮やその他の学修支援を、より有効かつ一貫したものにしている取組みであり、他短期大学の模範として高く評価できる。
		3-5. 学修環境の整備	近隣の「ハウステンボス」や「九十九島パールシーリゾート」を学外研修施設として位置付け、地域連携及び学生の学びの場として活用している点は、短期大学の特色として高く評価できる。
		4-3. 学修成果の把握・評価	学期末ごとに全学生がディプロマ・ポリシー到達度調査でディプロマ・ポリシーに対応する学修成果を自己評価して学修計画に反映しており、学位プログラムや学科、短期大学レベルで達成度の向上に向けた学修支援・教育改善を行っている点は高く評価できる。
		5-3. 教員・職員の研修・職能開発	優れた教育活動を実践した教員に対し、ベストティーチャー賞を授与していることは、教育内容・方法の改善への意欲向上につながる効果的な取組みとして評価できる。
		A-1. 地域連携	保育人材の確保と定着に対する地域社会からの強い要請に応じて、地域と連携した教育活動を実践しており、地域に選ばれ、愛され、信頼されることを目指す短期大学としての教育実践活動は高く評価できる。
埼玉純真短期大学	大学・短期大学基準協会	基準I 建学の精神と教育の効果_C 社会貢献	○短期大学の建学の精神（学園訓）「気品・知性・奉仕」における地域貢献の意味を理解し、具体的な行動とするために、地元の歴史や文化を学ぶ「ふるさと学」や「ボランティア概論」、「ボランティア実習」といった授業科目を開設し、学生の理解と参加を促している。
		基準I 建学の精神と教育の効果_C 社会貢献	○社会貢献活動として、教職員は、羽生市教育委員会をはじめとする市内の諸団体と連携し、小学生を対象とした、知的好奇心を刺激する学びの場「子ども大学はにゅう」を実施しており、また、特別支援教育においては「特別支援教育・発達障がい研究セミナー」や高等学校への教員の派遣等、専門性を生かした取組みを実施している。学生については、複数のサークルが、各種団体により開催される行事等に積極的に参加、協力し、地域の活動に貢献している。

基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果_C 社会貢献	○地域の団体、教育機関等と協定を締結し、積極的に社会貢献活動を展開している。特に、連携協定校である、近隣の理工学系の大学との共同研究では、デザインや幼児への配慮については埼玉純真短期大学の学生がアイデアを出し、近隣の大学の学生が設計・制作を担当して、図書館書架、スツールを制作しており、双方の学生の学びの機会にもつながっている。
基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果_D 内部質保証	○自己点検・評価を毎年度実施することに加え、近隣の高等学校校長、保育所・幼稚園・施設関係者、教育長、企業代表者等で組織する外部評価委員会を設置し、毎年度外部評価を行っている。
基準Ⅱ 教育課程と学生支援_A 教育課程	○建学の精神（学園訓）である「気品・知性・奉仕」に基づき、短期大学の地元である羽生市近郊の歴史や文化を学び、地域を知ることがを目的として、教養教育科目「ふるさと学」を開講している。同授業では、地域のそれぞれの分野で活躍する方たちを講師として招聘するとともに、受講生が実際に現地を訪問するなど、地域理解がより深まるように工夫している。
基準Ⅱ 教育課程と学生支援_A 教育課程	○1年次の「入門ゼミⅠ・Ⅱ」では、社会人としての基礎力を培う授業を展開している。特に、「人材チェックシート」を使用して、授業態度、礼儀、言葉遣い、自己理解や主体性など、保育者として求められる基本的な行動や姿勢を測定するとともに、学生に対しては具体的なフィードバックを行うなど、社会人としての意識向上につながっている。
基準Ⅱ 教育課程と学生支援_B 学習成果	○学習達成度評価のためのルーブリック評価作成と活用を、令和2年度から専任教員の科目で始め、令和3年度には非常勤教員の科目を加え、専任教員全員には取組みと課題についての研修を行っている。さらに、令和4年度以降は全ての科目においてルーブリック評価作成と活用に取り組んでいる。
基準Ⅱ 教育課程と学生支援_D 学生支援	○入学前教育として、「プレカレッジ」を実施している。事前に、日程、授業内容、履修方法等を明示した「プレカレッジシラバス」を入学手続き者に送付するなど、きめ細かな対応がとられている。「プレカレッジ」では、建学の精神（学園訓）の理解を含む5日間に渡る充実したプログラムが用意され、入学してから授業スタイルに近い形で行うなど、入学後の短期大学の学びと生活につながる内容となっていることから、入学予定者の参加率は非常に高い。
基準Ⅱ 教育課程と学生支援_D 学生支援	○学習面に不安を抱える学生などに対し、「ピアノサポートレッスン」、「日本語表現の基礎力向上」、「学習チャレンジ」など11のサポートコースを開講している。各コース担当の教員はオフィスアワーや放課後等の時間を利用して開講しており、受講者に対してきめ細かで丁寧なサポートを行っている。
基準Ⅱ 教育課程と学生支援_D 学生支援	○遠隔地からの学生に対しては、短期大学が委託する学生アパートを紹介している。同アパートには、洗濯機や電子レンジ、冷蔵庫、電子ピアノが設置されており、学生が学生生活をスタートさせる際にかかる初期費用の負担軽減に役立っている。
基準Ⅱ 教育課程と学生支援_D 学生支援	○秋に「合同就職説明会（マッチングフェア）」を開催している。毎年、就職希望者数を上回る幼稚園、保育所、認定こども園、児童福祉施設の人事担当者が参加しており、学生の就職支援につなげている。
基準Ⅱ 教育課程と学生支援_D 学生支援	○学生会主催行事である、新入生歓迎を目的とした「スポーツ大会」、大学祭の「純真祭」、学生の集大成を発表する「表現発表会」、学生と教員全員が1日中仮装して授業やイベントに参加する「純真ハロウィンデー」など、様々な学校行事が開催されている。これらのイベントを通して、同学年だけでなく異なる学年の学生間の交流が促進されている。
基準Ⅱ 教育課程と学生支援_D 学生支援	○ホームカミングデーを設け、卒業生の就職後のフォローとリカレント教育を実施している。「気になる子」、「特別な支援の必要な子」の対応方法など、支援を要する子どもの増加に合わせた講座等を開講して、卒業生の学び直しへの要望に応えるべく、多くの学びを提供している。
基準Ⅲ 教育資源と財的資源_A 人的資源	○豊富な実務経験を有する教員を多数配置し、実務で蓄積した経験に基づき、知識・理論と実践的スキルを身につけさせる授業を行っている。
基準Ⅲ 教育資源と財的資源_A 人的資源	○FD&SD推進委員会規則により、授業内容及び方法の改善の取組みとして、学期ごとの相互授業参観の実施及び授業担当者と参加者両者による振り返り、また、授業評価アンケート結果の考察や改善策等の共有などを行っている。
基準Ⅲ 教育資源と財的資源_A 人的資源	○教育の質向上を目的とし、年度開始前に非常勤教員も含めた全教員を対象とする「教員打ち合わせ会」を開催している。当該打ち合わせ会では、「教員授業実施心得10章」により、建学の精神（学園訓）に基づく教育目的を共有するとともに、各授業科目における授業内容、学生の反応や学習成果の到達度、教育的工夫などの共通理解を図っている。また、各授業科目の学習成果を測定する指標の1つである「純真検定」の結果を基に、各教員が自身の授業内容を客観的に振り返り、授業改善に生かすなど、教員の資質や能力向上の活動に成果をあげている。

	基準Ⅲ 教育資源と財的資源_B 物的資源	○スクールバスの運行、巡回バス無料回数券の配布に加え、希望者全員が利用できる台数分の学生用駐車場を用意し、学生の通学を手厚くサポートしている。
	基準Ⅲ 教育資源と財的資源_B 物的資源	○連携協定を結ぶ近隣の大学との共同研究により、幼児に配慮した模擬保育室、キッズハウス、図書館の大型絵本書架やツールなどを制作・配置し、特色ある学習環境を整えている。また、魔法学校の談話室のような「スタッフルーム」、ガラス張りで解放感あふれるカフェテリア、木の香りとぬくもりが感じられる「木のこ」（多目的教室）など、個性豊かな空間を整備し、学生の交流やイベントに活用するなど、キャンパス・アメニティの充実を図っている。
	基準Ⅳ 短期大学運営とガバナンス_C ガバナンス	○短期大学は、法人事務局及び併設大学から遠隔の地にあるが、法人本部所在地域に在住する監事とは別に、短期大学の所在地域に在住する監事が選任され、短期大学の監事監査の中心的役割を担っている。また、監事間あるいは理事長・理事と監事間で情報提供や意見交換をする機会が随時設けられている。

3. 専門職大学

名称	評価機関	テーマ	優れた取組
国際ファッション専門職大学	日本高等教育評価機構	A-1. 産学・国際連携事業の推進	学生の海外実習地域に海外事務所を設置し、実習先の受入れ体制を整え、学生の実習を細やかにサポートしている点は評価できる。
		B-1. 教授方法と研究活動の有機的な連携事業の推進	4年次必修科目の「卒業制作・計画」では、論文以外にも、制作、ビジネス企画書、映像を成果物として選択できるなど、多様な表現手段を通じて学生の得意分野を伸ばす教育が実践されている点は評価できる。

5. 高等専門学校

名称	評価機関	テーマ	優れた取組
八戸工業高等専門学校	大学改革支援・学位授与機構	領域5 準学士課程の教育活動の状況	全学的な取組として、「自主探究」を行っている。低学年生が毎年、課題を自分で見つけ、実験・調査を計画・実行し、成果についてポスター発表や報告書提出を行うこととしており、高学年生が、ファシリテータとして低学年生の自主探究活動を支援し、高学年生自身の学びにもつながるような取組を実施している。
		領域5 準学士課程の教育活動の状況	4学期制を10年にわたって運用し、短いサイクルで学習到達度を確認しつつ、実験・実習やPBL科目を学期間に効果的に配置している。これを「自主探究」教育と結び付け、学生が自身の興味や強みを再確認し、主体的な進路選択や学習改善につなげることができている。
		領域5 準学士課程の教育活動の状況	青森県主催の高校生海外フィールドワークチャレンジに採択される等、学生に海外で学習する機会が提供され、有効に活用されている。参加費の補助に関しても充実しており、令和6年度においては49人の学生が海外留学を行っている。
長野工業高等専門学校	大学改革支援・学位授与機構	領域4 財務基盤及び管理運営	当校の支援団体である技術振興会は、会員企業約400社を擁し、地域の会員企業を中心として、企業が抱える技術的課題と教員の研究シーズを結び付ける活動を継続的に行っている。これらの取組は、オープンラボや高速伝送信号評価センターを活用した共同研究へと発展しており、学生による研究報告も行われるなど、地域連携活動が活発に展開されている。
		領域5 準学士課程の教育活動の状況	本科1年次の全系共通必修科目として、一般科目「ウェルネス・アウトドア」を多様な学生の関係構築を促す独創的な取組として開講し、従来の保健・体育総合を進化させている。
		領域5 準学士課程の教育活動の状況	国際交流センターにより、海外大学等との協定を利用した訪問・研修に関する学生支援が行われている。令和6年度には本科2年次学生全員の研修旅行に加え、64人の学生が海外研修に参加している。
沼津工業高等専門学校	大学改革支援・学位授与機構	領域4 財務基盤及び管理運営	未来創造ラボラトリーの設定による地域の新産業で活躍する人財育成と地域産業振興の核となる中小企業の研究開発・人財育成を促進しており、また地域協力による「専攻科実験」を実施し、人財育成に努めている。加えて、「静岡県東部テクノフォーラム in 沼津高専」を継続的に実施し、地域と連携した活動に活発に取り組んでいる。

		領域5 準学士課程の教育活動の状況	4年次の学科共通科目「社会と工学」ではPBL型授業を実施し、地域社会が抱える問題・課題を見出し、問題点について工学的な問題解決方法を提案しており、起業家マインド醸成に結び付く取組である。これを踏まえ、5年次の「社会と産業」では、全学科の学生に対してスタートアップ教育を実施し、学生7人が起業するに至っている。
鈴鹿工業高等専門学校	大学改革支援・学位授与機構	領域1 教育の内部質保証システム 領域5 準学士課程の教育活動の状況	卒業時の学生を含む在学生からの意見聴取について、学生自身による学習・教育到達目標の達成度評価シートの設問がDPに沿って評価できるよう工夫されており、また、毎年度実施することで入学時から卒業時までの達成度の経年変化を知ることができ、学生個人と併せクラスの状況を把握するうえで貴重なデータとなっている。
		領域4 財務基盤及び管理運営	危機管理に関する3つのマニュアル並びにリスクマネジメントの手引は具体性があり、内容が充実している。特に、危機管理広報マニュアル—緊急時の記者会見対応編—は優れている。
		領域4 財務基盤及び管理運営	「Society 5.0型未来技術人財」育成事業 GEAR 5.0におけるマテリアル分野の中核拠点校として高専・産学官の協働研究チームを活用した結果、抗バイオフィルム材料の試験方法は、抗菌製品技術協議会等との共同研究を経て国際標準化されている。他高専の技術と融合した新素材材料の開発が展開され、持続的な研究成果の創出が実現している。
		領域4 財務基盤及び管理運営	全国高専に先駆け平成30年度に設立された産学官協働研究室は学内に独立した研究室を設置して運用するもので、地域企業から研究経費に加え技術者を教員として受入れ、教職員や学生と連携し、共通の課題について協働して解決しようとするものであり、多くの成果を上げている。
		領域5 準学士課程の教育活動の状況 領域6 専攻科課程の教育活動の状況	全学科・専攻科において学生との意見交換会が行われており、そこで出た多くの意見や要望に対し、学校として真摯に対応している。
明石工業高等専門学校	大学改革支援・学位授与機構	領域3 学習環境及び学生支援等	創造工房は令和6年4月スタートアップ人材の育成を目的にアントレプレナーシップ教育、スタートアップ合宿、学内スタートアップ・コンテストの拠点として整備された。継続して行われているPBL型授業科目としての「Co+work」での優秀プロジェクトをスピノフし、社会実装や製品化に向けたプロジェクトに深化・発展させることや各種コンテストでの競争力を高め学生プロジェクト全体の底上げを図っている。
		領域4 財務基盤及び管理運営	全国の高専に先駆けてネーミングライツ制度を施設に導入した。教育研究環境を向上させること及び施設等を有効活用することを目的として、新たな財源を確保し、自己収入の拡大促進を図ることに積極的に取り組んでいる。
		領域5 準学士課程の教育活動の状況	令和4年度には文部科学省の「デジタルと専門分野の掛け合わせによる産業DXをけん引する高度専門人材育成事業」に採択され、実習系科目にDX教材を取り入れ、学生自らが現場でDXを活用できるように教育カリキュラムの高度化を進めている。
		領域5 準学士課程の教育活動の状況 領域6 専攻科課程の教育活動の状況	グローバルエデュケーションセンターが中心となって、継続的に多様なグローバル事業に取り組んでいる。令和6年度においては、準学士課程95人、専攻科課程2人の学生が海外で学習しており、有効に活用されている。また、学生が海外で学習することを支援するため、低学年からの海外派遣プログラムを充実させているほか、長期留学制度や、海外の大学の学士課程へ編入学することができる制度を整備している。
徳山工業高等専門学校	大学改革支援・学位授与機構	領域4 財務基盤及び管理運営	テクノ・リフレッシュ教育センターが中心となり、産学連携研究会、特別セミナー・技術セミナー、技術相談対応のための産学連携コーディネーターの配置、会員企業との共同研究助成など、産学官連携による地域産業の発展をめざし、精力的に取り組んでいる。
阿南工業高等専門学校	大学改革支援・学位授与機構	領域2 教育組織及び教員・教育支援者等	令和7年4月に、機械コース：知能システムプログラム、電気コース：光情報プログラム、建設コース：スマート都市・建築デザインプログラム、化学コース：化学・情報プログラムを新設した。さらに、新たに高度情報教育センターを設立し、先端設備を導入するなど、高度情報専門技術者を持続的に育成する体制を整え、社会のニーズに対応している。
		領域2 教育組織及び教員・教育支援者等	DMM英会話やUdemy Business、四国地区大学教職員能力開発ネットワークによる研修等を通じ、教職員の能力の向上を図る取組が行われている。

		領域5 準学士課程の教育活動の状況	電気コースで実施している電気技術イノベーション実習は、模擬会社の起業、さまざまな業務の実施を通じて、2～5年の学生が仮想的な社会人として取り組み、社会人としてのコンピテンシーを育成するユニークなアントレプレナーシップ実習であり、特色ある創造力・実践力を育む教育である。
佐世保工業高等専門学校	大学改革支援・学位授与機構	領域2 教育組織及び教員・教育支援者等	令和7年4月に、情報系に特化した『情報知能工学科』を新設するとともに、全学科で定員増を実施し、高学年においてデジタル技術教育を行う「情報系基盤技術教育プログラム」を開設した。これらの取組により、他高専に先駆けて高度情報系人材育成を体系的に推進する体制を構築しており、社会のニーズに対応している。
		領域5 準学士課程の教育活動の状況	学生の自主的学習を進めるための支援組織として令和元年度にEDGEキャリアセンターが設けられ、アントレプレナーシップ教育及びその支援、国際交流、地域企業と連携した教育及びインターンシップ等の開発などさまざまな取組を通して挑戦する学生を応援しており、令和6年度には海外研修へ46人の学生が参加するなど、多くの実績を上げている。

【分野別認証評価】

1. 専門職大学院

①法科大学院

名称	評価機関	テーマ	優れた取組
千葉大学(大学院専門法務研究科法務専攻)	大学改革支援・学位授与機構	領域2 法科大学院の教育活動等の質保証 領域5 施設、設備及び学生支援等の教育環境	法科大学院の教育の理念を具現化する取組として、ジェンダーアイデンティティの多様性を踏まえつつ女性法曹養成に注力しており、女性（ジェンダーアイデンティティも考慮する）の志願者増を通じて女性の法曹人口の増加を図るために女性学生への住居費の補助が実施されているだけでなく、女性学生支援担当教員の配置、その他女性学生の学習環境の整備が実施されている。研究科の取組に呼応して、学生及び修了者の自発的な活動として、生活上や学習上の悩みを相談するほか意見交換をする場として女性専任教員も交えた懇談会等が定期的（月1回程度）に開催されている。その結果として、直近5年度における志願者、受験者、入学者及び司法試験合格者における女性の割合が増加しており、令和4年度から令和6年度では女性修了者の司法試験合格率が全国平均を上回っている。

②教職大学院

名称	評価機関	テーマ	優れた取組
宮城教育大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻	教員養成評価機構	教育の課程と方法	○多様な専門領域を備える研究者教員と実務家教員を配置し、学校現場の実態に根ざした高度な指導体制を構築している。
		教育の課程と方法	○「学校教育創造・研修校」に基づく実習制度は、学部卒学生が原則2年間同一校で実習に取り組む制度で、学生の研究テーマと実習校の特徴や教育課題をマッチングさせることで、課題分析から解決実践までを一貫して行う長期的・系統的な学びを可能にしている。
		学習成果	○学生の研究テーマに応じ複数教員が継続的に支援する「教員ユニット」は、専門分野の異なる教員が協働して研究指導・実習指導にあたる独自性の高い仕組みで、学生の進捗を共有し、中間報告会・成果報告会を通じて学習成果を全体で把握する体制を確立している。
		学生支援と教育研究環境	○履修指導・研究指導・生活支援・キャリア支援が総合的に展開され、学生の学修を多面的に支える体制が整っている。特に研究指導ではユニット制が機能し、個別の課題や進捗に応じた柔軟な支援が可能となっている。
山形大学大学院教育実践研究科教職実践専攻	教員養成評価機構	教育の課程と方法	○基礎科目では、学校等の実態に沿った内容について実践的に学ぶため、フィールドワークやアクションプランの作成を行うなどの工夫を行っている。総括評価領域を独自に設定し「教職実践プレゼンテーションⅠ・Ⅱ」においてカリキュラム・ポリシーに示した総括評価を行っている。
		学習成果	○在学中の学習評価はもちろん、修了生の学習評価を丁寧に行っている。現職教員学生の修了後の勤務校と学部卒学生の修了後の配置校に専任教員が訪問し、管理職と本人、管理職のみ、本人のみという形態で面談を行っている。
		教育委員会との連携	○教育委員会等との連携を密にして山形県内のニーズに応えつつ、スクールリーダーの養成に取り組んでいる。
		教育委員会との連携	○山形県教育委員会と人事交流を行って3名の実務家教員を専任教員として確保することで、4分野に研究者教員と実務家教員をバランスよく配置できている。

		学生支援と教育研究環境	○学生の研究及び履修指導のため、学生一人ひとりに研究指導教員（研究者教員1名と実務家教員1名が必ず含まれる）が割り当てられる。また、学生からの申出による変更も認められている。
群馬大学大学院 教育学研究科 教育実践高度化専攻	教員養成評価機構	教育の課程と方法	○教育課程の編成について、地域性を反映した科目「多文化共生教育の課題と実践」の学びを3コース共通の基盤として、各コースの発展的な学びが構造化されている。地域課題に即し「他者との協働した学び」に共生の視点からも重層的に接近する学修が展開されている。
		教育の課程と方法	○指導体制について、専任の研究者教員と実務家教員に教科教育学分野の学部教員を協力教員に加えた指導教員3名体制は、学生の多様な臨床的疑問に応え、より効果的な実践研究の取り組みを可能にしている。また、指導教員の内の1名はメンターとして学生を支える役割を担うなど、丁寧な学生指導が実施されている。
		学習成果	○修了生によるネットワークが構築されている。これを介して教職大学院の教育研究成果が発信・共有されている。また、このネットワークと地域学校が繋がって広く県内教員のリカレント教育に貢献するなど、修了生による自立的なスキルアップの仕組みを教職大学院が支えることで継続・発展してきている。
		学生支援と教育研究環境	○教育委員会からの長期研修員の受け入れ、県内公立学校の校内研修支援、ICTを活用した山間地域の校内研修支援、県教育委員会との教科等共同研究など、教育委員会や学校の教育研究活動に積極的に関与している。
上越教育大学大学院 学校教育研究科 教育実践高度化専攻	教員養成評価機構	教育の課程と方法	○令和4年度に大学院学校教育研究科を再編し、教職大学院を主体とした新たな大学院へ機能強化を行っている。学校教育実践研究コース、教科教育・教科複合実践研究コース、発達支援教育実践研究コースの3コースが設けられ、新潟県教育委員会を始め、隣接する4つの市教育委員会との深い連携に基づいた教育課程が編成されている。
		教育の課程と方法	○学校支援フィールドワーク、学校支援課題探究リフレクション、学校支援課題探究プレゼンテーションを中核とした実習科目では、学部卒学生、現職教員学生、そして専任教員からなるチームで実習校に入るスタイルとなっており、学生間の学び合いが推進され、そこに専任教員が恒常的に支援に入る体制が構築されている。
		学生支援と教育研究環境	○学生の修学、就職および生活に関する総合的な支援体制として、総合学生支援室を設置し、様々な悩みを抱える学生に対する支援環境を提供している。キャリア支援については、副学長を室長とするプレースメントプラザおよび就職委員会を設け、就職支援プログラムや教員採用試験学習支援システムなどきめ細やかな相談・指導を行っている。
		点検評価と情報公表	○教職大学院のサイトにおいて、教職大学院の理念や目的、特色、カリキュラムなど幅広く広報されており、またYouTubeで閲覧できる動画を作成するなど、工夫して発信している。
福井大学大学院 福井大学・岐阜 聖徳学園大学・ 富山国際大学連 合教職開発研究 科教職開発専攻	教員養成評価機構	教育の課程と方法	○教育・学修方法の方針として、学校実地での実践的体験学修とその記録化による省察学修を構造的、重層的に組織し、各共通科目において学修重点内容に即して展開し、多様なステークホルダーとの多重メンバーシップによって省察を協働化（協働省察）し、「実践の中の知」の理論生成に結びつけている。
		教育の課程と方法	○「学校拠点方式」にもとづく教員養成・教師教育の理念及びシステムを、国内外のネットワークとして、福井県教育委員会だけでなく板橋区教育委員会・宮古島市教育委員会・加賀市教育委員会・独立行政法人教職員支援機構など海外を含む他地域へ展開し、学生の学修・研究の推進へと還元させている。
		学生支援と教育研究環境	○講義室等は、連合教職大学院における多様な授業形態にあわせて、グループ活動等における議論と対話が効率的・効果的に実践できるように工夫され整備されている。また、実践研究に有効な図書、学術雑誌、視聴覚資料その他必要な資料が系統的恒常的に整備された学修環境が準備されている。
		教育研究実施組織	○実務家教員として、福井県教育委員会派遣教員3名だけでなく、長野県教育委員会派遣教員1名、独立行政法人国際協力機構（JICA）派遣教員1名や、外国籍教員の採用、企業や法律事務所等組織経営経験を有する実務家教員の採用など、他機関との多彩な人事交流を通じて、教員組織の多様化、学修支援の充実を進めている。
		点検評価と情報公表	○教育研究活動について互いに報告・検討しあうSD研究会とも連動したFD研究会を毎週開催するなど、複数の大学教員が視点の違いを認識しながら、各自の専門性を常に発揮できる環境を構築するとともに、学生の各種学修記録や教員の記録等をFD研究会・公開実践研究交流集会（ラウンドテーブル）等を通して組織的に検討協議し改善に活かすというサイクルを確立している。

愛知教育大学大学院教育学研究科教育実践高度化専攻	教員養成評価機構	教育の課程と方法	○多様な背景を有する学生のニーズに応え、その多様性を活かしつつ強みを持つ教員を養成するために、学校マネジメントコース、教科指導重点コース、児童生徒発達支援コース、地域・教育課題解決コースの4コース、10系を設定している。
		教育の課程と方法	○実習科目は、実践力育成に重点をおく「教職力向上プログラム」と教師としての専門性をより深める「探究力向上プログラム」で構成され、愛知県下に広がる連携協力校において個々の学生のニーズを踏まえたオーダーメイド実習を行っている。
		教育の課程と方法	○履修指導、研究指導及び「実習」指導は、指導教員を主として実務家教員、サポート教員等、複数教員による指導体制の下で行われている。
		点検評価と情報公表	○教職大学院運営協議会において現職教員学生向けの1年修了プログラムの導入が提案され、多様な点検、評価をもとに、学校現場のニーズを反映し、優れた現職教員の専門職学位取得を後押しする具体的な教育改善に繋げる取り組みが推進されている。
三重大学大学院教育学研究科教育実践高度化専攻	教員養成評価機構	学生の受入れ	○「筆記試験免除制度」、「教職チャレンジプログラム」、「附属学校教員進学プログラム」の導入、過去の入試問題の大学ウェブサイト公開、授業の参観・見学、入試説明会のオンライン実施、入試前の相談の場の設定等、入学者を確保するための様々な手立てを講じている。
		教育の課程と方法	○長期履修学生制度による「教職チャレンジプログラム」を設けて、教員免許状未取得者や二種の者、他の教科の教員免許状を追加で取得する者の修学・免許取得を可能としている。
		教育委員会等との連携	○大学と県との研修リソースの相互提供システムとして、学生が三重県総合教育センターの研修や講座を活用することを可能とし、その一方で、大学の教員が初任者研修・教職経験者研修の一部を担うという関係が構築されている。
滋賀大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻	教員養成評価機構	教育の課程と方法	○「学校経営力開発コース」「教育実践力開発コース」「授業実践力開発コース」「ダイバーシティ教育力開発コース」の4コースを設置し、現職教員学生、学部卒学生それぞれのキャリアステージや課題意識に合わせた学びを実現できる設計になっている。
		教育の課程と方法	○非常に多様な実習が用意されている。コースごとに課題解決等のための基本実習、発展実習のみならず、学校経営力開発コースでは、地域協働実習、教育行政実習、教育実践力開発コースでは、研修開発実習、教育委員会実習、授業実践力開発コースでは、学校支援実習、ダイバーシティ教育力開発コースでは、特別支援実習、フィールドワーク実習、心理アセスメント実習が用意されている。
		教育の課程と方法	○「教育データサイエンス人材育成プログラム」を開始し、修了時に取得する専修免許状に「教育データサイエンス」が付記されるようにしたことによって、教職大学院をさらに魅力的なものにすると共に、次世代のデジタル活用力を高めることに寄与できる道筋を拓いている。
		教育委員会等との連携	○教職大学院在学中の研究課題に関わる議論にも教育委員会関係者が参加したり、派遣の現職教員学生が指導主事の業務に同行する実習があったりする等、地域課題を見据え、将来の実務に生かせる力量を形成する場も設けている。
京都教育大学大学院連合教職実践研究科教職実践専攻	教員養成評価機構	教育の課程と方法 教育委員会等との連携	○京都府・市教育委員会と連携し、2教育委員会と10大学で一つの教職大学院を構成している。各機関が有している人的資源と蓄積している知的資源を最大限活かす連合方式によって、理論と実践の融合を図る新たな教育課程と授業方法を開発している。
		教育の課程と方法	○令和4年度に教育学研究科を改組して教職大学院に組み入れ、それに伴い、従来からの連合教職実践研究科を母体とした学校臨床力高度化系と教育学研究科を母体とした教科研究開発高度化系を構成している。学校臨床力と学修等に関わる研究開発を通して、学校教育の質的向上を牽引する「知」を生み出す教員育成を目指している。
		教育の課程と方法	○学校事務職員を教職大学院に受け入れるなど将来を見通した取り組みが行われている。また学校臨床力高度化系の中堅教員・リーダー教員養成コースにおいては児童相談所の一時保護所での実習を行い、子どもとの関わりを通じて、教育課題に対する福祉マインドをもった教員養成の機会を設定している。
		学習成果	○修了生とともに組織する研究会の活動を通して、修了後にも意見交換を行う場を設け、その取り組みを通して修了生の学習成果を把握し、修了生への学修支援に努めている。
		学生支援と教育研究環境	○教員養成以外の大学出身の学生については、教員養成セミナーを実施し、教員採用試験に向けた、面接、集団討論、模擬授業の力を付ける取り組みを行っている。

兵庫教育大学大学院学校教育研究科教育実践高度化専攻	教員養成評価機構	教育の課程と方法	○キャリア別の人材養成区分に対応した9つのコースの設置と履修形態の改善（オンライン活用フレックスクラスの設置）に積極的に取り組んでいる。特に、外国人留学生を対象にして、独自の実習内容までを含む国際貢献型カリキュラムを開設している。
		教育の課程と方法	○「教員養成スタンダード（大学院）」に基づき、半期に一度、学生が自らの学びを計画し、評価することで、自己省察を行い、新たな課題を明確にする機会を設けている。
		教育委員会等との連携	○兵庫教育大学教職大学院教育課程等連携協議部会の設置、兵庫県教育委員会及び神戸市教育委員会との連携にとどまらない兵庫県内の7自治体との包括協定、兵庫県内を中心とした39の教育委員会、自治体等との事項別連携協定を締結し、多くの連携先と協働し地域社会の発展に寄与している。
		学生支援と教育研究環境	○学業優秀者の入学金・授業料免除、社会人経験のある学生の授業料免除、勤務先から給与が支給されない現職教員を対象とする授業料免除等、複数の経済的支援のシステムが準備されている。加えて、現職教員学生対象研究経費助成、同窓会研究助成、学会発表奨励金といった研究助成のシステムが整えられている。
熊本大学大学院教育学研究科教育実践開発専攻	教員養成評価機構	教育の課程と方法	○地域の教育課題に対応し、学校改革を牽引する高度な専門性を持つ教員を養成するため、独自の教育体制を構築している。令和7年4月に、従来の「生徒指導・教育相談」「学校経営」に重点を置く学校教育実践高度化コース、「授業実践開発」に重点を置く教科教育実践高度化コース、「特別支援教育」に重点を置く特別支援教育実践高度化コースの3コースに加え、新たに教育の国際化実践高度化コースを設置している。
		教育の課程と方法	○教育学部地域教員希望枠(国際枠)の卒業生が、さらに教育の国際化に向けた教員としての力量を形成できる環境を整備し、教育の国際化を含む学校改革を牽引しうる優れた力量を持ち、学校現場において中心的に担う分野について特に優れた資質・能力を有する教員を養成する体制を整えようとする先進的な取り組みとなっている。
		学習成果	○多様な教育課題を内包する地域の小・中学校等において実践研究を行うことで、実践的指導力の育成を図っている。
		教育委員会等との連携	○熊本県・市教育委員会の協力の下、研究実績があり特色のある教育を実施している学校等を連携協力校として指定し、大学での基礎的・理論的研究に基づき、学校現場において課題発見、分析、検証、評価の教育実践研究を行っている。
鹿児島大学大学院教育学研究科学校教育実践高度化専攻	教員養成評価機構	教育の課程と方法	○離島へき地を多く抱える鹿児島県の地理的特徴を踏まえ、教職大学院が有するリソースを地域の教育課題解決に活用すること、学生の学びを実習の連携校へも波及させることを意図して、「重点領域実践実習」などの多様な実習をカリキュラムに配置している。
		学習成果	○「学校サポートプロジェクト事業」を「修了生支援事業」として継承し、教育相談や教育研究の指導・助言、校内研修の企画・運営への協力など、地域の教育課題解決に向けた協働・支援を、修了生及び修了生の在籍する学校を中心に展開している。
		点検評価と情報公表	○自己点検・評価を確実にに行い、その結果をウェブサイトで公開している。ニュースレターを年6回、進学説明会を年5回、オープンクラスを通年で実施し、ウェブサイトには、3ポリシーをはじめ、教職大学院の概要、学修コースやシラバスを提示し、教職大学院の取組や魅力を周知している。
創価大学大学院教職研究科教職専攻	教員養成評価機構	教育委員会等との連携	○八王子市教育委員会と共同で研修プログラムを開発・推進し、継続的に小・中・義務教育学校に提供し、八王子市や多摩地区の学校・教育委員会と協働で「探究型教員研修」の構築に取り組むなど、大学院レベルの専門性に基づいた成果を学校現場に直接還元し、相互に教育力を高め合う関係性を築いていることにより、大学院、実習校、教育委員会の相互組織、そして学生、学校現場の現職教員、派遣教員、採用試験などが有機的に機能し、相互の「信頼関係」を生みだしている。
		教育の課程と方法	○建学の精神をカリキュラム編成の核とし、単なる教育技術の習得に留まらず、教師自身の教育観と人間性の陶冶を目指す教育が具体化されている。
		教育の課程と方法	○理論と実践の往還を実質的に担保するため、実務家教員が過半数を占めている。このバランスを活かし、多くの科目でティーム・ティーチング（TT）が実施され、多様な視点から教育現場の実態を踏まえた授業内容を提供し、理論的な背景と実践的な応用力を結びつけている。
		学習成果	○初任期にある修了生に対して、毎年度、勤務校への訪問調査を実施し、修了生本人に加え、校長等の管理職双方から、「学習指導力」「学級経営力」「組織貢献力」など、特定の領域に関する所見を聴取したり、その後の修了生とは「創価大学教職大学院連絡会」を組織している。

		学生支援と教育研究環境	○学生の学習成果を計画的に把握し、改善に活かすための独自かつ体系的な仕組みとして、「修業年限を通じた包括的リフレクション」と、それに伴う「学びのデザインシート」および「学びのリフレクションシート」の運用を行い、ICTによる教員全員閲覧によるゼミの枠を超えた指導体制が整っている。
玉川大学大学院 教育学研究科 教職専攻	教員養成評価 機構	教育の課程と方法	○免許状取得状況に応じて2～4年課程を用意している。さらに、学部4年次から大学院科目を先取り履修できる「5年プログラム」や、自治体での勤務を組み込んだ「教育・連携プログラム」を新設しているなど、理論と実践の往還をより重視した、また、学生の多様なニーズに応える柔軟な履修形態が整備されている。
		教育の課程と方法	○複数学部や研究所から専門性の高い教員の協力を得て、教員に必要とされる幅広い領域をカバーするとともに、それぞれの分野において高度な専門性に基づく科目の設置など、学生に多様な教育を提供する体制が整えられている。
		学習成果	○修了生の学習成果把握と継続的支援を目的に年2回のフォローアップ研修を実施し、講演や修了生報告、分科会での交流を通じて修了生を継続的に支援すると共に、学習成果を学校現場に還元する仕組みなど、修了後の状況を中長期的に把握する仕組みが整備されている。
		学生支援と教育研究環境	○学生の指導体制を、学級担任、学生担当教員、指導教員など複数の教員が役割を分担して担っており、多様な教員が協働し、カリキュラム全体を通じて組織的に学生を育成する仕組み、及び、学生が気軽に相談できる環境の整備がなされている。
		学生支援と教育研究環境	○模擬授業や討議、ワークショップなどの多様な授業形態で活用できる教室を整備すると共に、個人ブースを備えた自習室やコピー機等を備えたグループ学修室を設置し、研究活動や学生同士の交流を支援している。

③経営

名 称	評価機関	テーマ	優れた取組
北九州市立大学 (大学院マネジメント研究科 マネジメント専攻)	大学基準協会	使命・目的	○当該専攻のある地域は、行政と民間が近い関係のなかで地域活性化や環境問題等の社会的課題の解決に取り組んできた歴史があり、それらを更に推進するために、ビジネス領域とパブリック・ソーシャル領域のそれぞれの変革の担い手、そして両領域をクロスさせることができる人材の育成を目指している点は特色として評価できる（評価の視点1-1）。
		教育課程・学習成果、学生	○北九州市という地域特性と固有の目的に基づき、ビジネス領域とパブリック・ソーシャル領域を横断するカリキュラムを構築している。また、「エグゼクティブ科目」の設計も含め、中華圏に特化したグローバル教育（海外研修を含む）と「ソーシャル」領域を組み合わせている点は、特色として評価できる（評価の視点2-3）。
		教育課程・学習成果、学生	○「マネジメント特殊講義」を新設し、DXやデザイン経営といった地域の今日的課題を機動的に教育内容に採り入れていることは、特色として評価できる（評価の視点2-3）。
		教育課程・学習成果、学生	○フィールドワーク形式の授業が充実しており、「地域ブランド戦略」や「海外研修」、「マネジメント特殊講義D（地域課題解決）」等において、地域や海外での実地調査・コンサルティング実習を展開している。さらに、「MBAオリエンテーション」において修了生企業との連携による課題抽出・分析を行うなど、教育課程の初期段階から地域社会や企業と連携したアクティブラーニングを実践しており、特色として評価できる（評価の視点2-6）。
		教員・教員組織	○学生と教員が交流して授業改善に関して話し合うオフサイトミーティングは、立場の違いを超えて、理想的な授業のあり方についてコミュニケーションを図るとともに、ビジネススクールへの帰属意識や授業への参加・貢献意欲の高める機会となっており、特色として評価できる（評価の視点3-6）。
グロービス経営 大学院大学(経営研究科 経営専攻)	大学基準協会	使命・目的	○当該専攻では環境の変化に対応しながら、目的の実現に向けてFGが中心となって着実に戦略を立案・実行しており、特色として評価できる（評価の視点1-2）。
		教育課程・学習成果、学生	○社会人の多様な履修環境に応じて、日本語又は英語、フルタイム又はパートタイムといった多様な授業形態の選択肢を用意することで、学習者のニーズを取り込みながら、「経営学修士（専門職）」と「国際経営学修士（専門職）」という多様な学位プログラムを提供していることは、特色として評価できる（評価の視点2-4）。

		教育課程・学習成果、学生	○「フルタイムMBAプログラム（英語）」では長期のインターンシップによって、外国籍の学生と日本企業との接点を増やし、インターンシップに参加した学生のキャリアアップや就職につながっており特色として評価できる（評価の視点2-6）。
		教育課程・学習成果、学生	○フルタイムプログラムの学生とパートタイムプログラムの学生、それぞれに担当/担当チームを配置したうえで、必要に応じて入学前から修了後までさまざまな進路選択・キャリア形成支援を行っていることは、特色として評価できる（評価の視点2-20）。
		教育課程・学習成果、学生	○経営者・学者・政治家等のトップリーダーと在校生、修了生及び教員が参加する「あすか会議」が1000人を超える大規模で開催されていることに加え、社会の「創造と変革」に貢献するというテーマのもと、さまざまなカテゴリーに対応して69のクラブ・サークルが稼働している。これらは、学生が生涯にわたるネットワークを構築する機会となっており、「2027年ビジョン」に掲げる「人的ネットワーク」の場の提供を具現化していることから特色として評価できる（評価の視点2-20、2-22）。
		教員・教員組織	○各領域のFGには研究者教員と実務家教員を配置しており、当該領域における教育効果を高めるために、授業コンテンツの改廃、ティーチングノートの開発と修正、教育手法の開発、理論の動向及び実務の動向のフォローと情報交換等を、恒常的に開催されるFGミーティングの中で行っていることは、専任教員の実務に関する知見の充実、教育上の指導能力及び大学教員に求められる職能に関する理解の向上に資する実効性の高い取組みであり、特色として評価できる（評価の視点3-6）。
		教員・教員組織	○専任教員に一律で配分される研究費に加えて、FG単位での専攻内公募型研究費、研究所の年度方針に沿って配分される研究費、更に経営会議の決裁による追加的な研究費支給など、重層的な研究費支給の仕組みを整備しており、大学独自で潤沢な支援を行うことで、教員が学外の競争的研究資金獲得のための多大な労力を費やすことなく教育研究活動に注力できる環境を整備していることは、当該専攻が目指す固有の教育研究の進展が期待でき、特色として評価できる（評価の視点3-9）。
県立広島大学 (大学院経営管理研究科ビジネス・リーダーシップ専攻)	大学基準協会	使命・目的	○独自の中長期事業計画の4つの戦略のうち、ブランド戦略の一環として、2024年度に設立した「SMO (Small and Medium sized Organizations) フロンティア研究所」に設置された4つの研究会において、地域課題に関する事例研究や、その研究成果に基づく教材を作成するなど、当該専攻の社会貢献性の具現化に取り組んでいる点は特色として評価できる（評価の視点1-2）。
		教育課程・学習成果、学生	○単位外認定科目として、入学前及び第1・2クォーターの期間内に「入門科目」を開講し、マネジメントに必要な専門知識における各分野の基礎を学修させることで、その後の学びにつなげている点は、学生の理解を促す特色ある取組みといえる（評価の視点2-2）。
		教育課程・学習成果、学生	○海外の複数の大学と連携協定を結び、スタンフォード大学連携科目等の海外連携科目を設置している。スタンフォード大学連携科目では、組織的に予算の確保に努め、継続して開講できる体制を整えたとともに、学生からも経年的に高い満足度を得ている。また、アジア型MBAを目指すため積極的にアジアを意識した科目を提供しており、これらはグローバルな視野の養成に資する特色あるカリキュラムとして評価できる（評価の視点2-2、2-3）。
		教育課程・学習成果、学生	○特定分野におけるビジネスリーダーの養成を目指し、スモールビジネスに特化した科目を複数設けていることは、当該専攻の目的を反映した教育課程上の特色として評価できる（評価の視点2-2、2-3）。
事業創造大学院大学 (事業創造研究科事業創造専攻)	大学基準協会	使命・目的	○10年後の将来像として「アントレデザインNo.1プロフェッショナルスクール」の実現を掲げ、長中期方針を策定している。これらの方針は、各年度における具体的施策に細分化され、実行されている。施策の進捗状況については、学長、副学長及び専攻運営に関わる関係担当教員が一堂に会する「将来計画推進委員会」において定期的に確認しており、専攻全体が一体となって将来像の実現に向けて着実に取り組んでいる点は、特色として評価できる（評価の視点1-2）。
		教育課程・学習成果、学生	○教育体制としてプレゼミナールから「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」へと進む少人数制ゼミナール形式の演習科目を教育の柱としていることは、思考力・表現力・コミュニケーション力・実践力の強化に寄与しており、特色として評価できる（評価の視点2-2）。
		教育課程・学習成果、学生	○「地域フィールドスタディ」や「観光ビジネス特論」「福祉ビジネス特論」「スポーツビジネス特論」等の、地域との連携に基づいた独自科目を設置しており、地域課題への実践的対応をしていることは、特色として評価できる（評価の視点2-2）。
		教育課程・学習成果、学生	○社会人学生の多様な学習ニーズに対応するため、同一科目を昼夜にそれぞれ開講していることは特色として評価できる（評価の視点2-4）。

		教育課程・学習成果、学生	○講義アンケートによって学習理解度や満足度を把握し、学生からの意見を収集しており、寄せられた意見に対する教員からのカウンターコメントを返す組織的な仕組みを構築している。また、入学時と修了時にそれぞれアンケートを実施し、大学院教育全体を通じた獲得能力を評価する先進的な取組みを行っている。さまざまなデータや学生の意見を教育課程の改善に生かそうとする試みは有意義かつ特徴的であり、特色として評価できる（評価の視点2-15、2-16）。
		教育課程・学習成果、学生	○起業を目指す学生に対する「起業特別演習生（EIT）」制度や「アントレプレザイン塾」といった特別な指導・支援の試み及び外部事業者との提携に基づくレンタルオフィス確保への支援は、実践的な起業家を育てるうえで有意義な取組みであり、特色として評価できる（評価の視点2-20、2-22）。
立命館大学(大学院経営管理研究科経営管理専攻)	大学基準協会	使命・目的	○「経営管理研究科R2030 前半期計画(2021~25年度)」を踏まえ、ビジョンの達成のために、社会実装拠点としてRBSビジネス創造リネージュを設置し、当該研究科が掲げるミッションに賛同する個人・組織の共創の場として、セミナー、研修の開催、起業等の支援、コンテンツ開発・管理、ジャーナルの発行等に取り組んでおり、独自の取組みを開始していることは特色として評価できる（評価の視点1-2）。
		教育課程・学習成果、学生	○勤務、育児、介護等を理由にしたオンライン受講を可能としており、学生の状況に応じた柔軟な学び方を用意していることは特色として評価できる（評価の視点2-4）。
		教育課程・学習成果、学生	○任期の定めのない教員が履修アドバイザーとなり、全学生に対して個別面談を行い、履修状況の確認や研究内容についてアドバイスをするほか、指導教員候補3名を推薦するなどの学修・履修サポートを行っている点は特色として評価できる（評価の視点2-7）。
		教育課程・学習成果、学生	○学生アンケートの結果を踏まえ、教員による振り返りとフィードバックを学生に開示している。また、個別授業に限らず、学期終了時の振り返りシートや修了時アンケート等、多様な方法で学生からの評価を採り入れている。講義アンケートの結果を科目名や科目配置の調整といった見直しに反映するなど、学生からの意見を踏まえ着実に教育課程及びその内容、方法の改善・向上に取り組んでいることは特色として評価できる（評価の視点2-16）。
		教育課程・学習成果、学生	○同窓会組織においては、年に1回総会を開催する以外にも、在校生や教員も参加する多様な研究会を複数開催しており、修了生の情報共有や人的ネットワークの形成を促進しているほか、図書館等の利用や聴講生制度、学会発表支援等を通じて、修了生の活動や学びの継続を多様に支援し、研究力強化や高度なキャリア形成につなげていることは特色として評価できる（評価の視点2-22）。

④会計

名称	評価機関	テーマ	優れた取組
大原大学院大学(会計研究科会計専攻)	大学基準協会	教育課程・学習成果、学生	○主要4系統科目と法律系科目は原則として昼夜ともに開講し、いずれの時間帯でも履修登録が可能であることは、働きながら学ぶ社会人学生に配慮した取組みとして、評価できる（評価の視点2-5）。
		教育課程・学習成果、学生	○奨学金制度や授業料減免制度に加えて、多くの学生が公認会計士、米国公認会計士、税理士等の資格取得を目指していることを踏まえ、学園グループ内の専門学校が提供している各種受験講座を無料で受講できる課外学習制度を設けていることは、経済的支援及びキャリア形成支援の特色として評価できる（評価の視点2-20）。
		教員・教員組織	○外部講師による研修会の後に参加者が感想や見解をまとめた報告書をFD・SD委員長に提出しており、FD・SD活動として実効性をもった取組みとして、評価できる（評価の視点3-6）。
兵庫県立大学(大学院社会科学部会計専門職専攻)	大学基準協会	教育課程・学習成果、学生	○ケーススタディ科目において、明確な教育目的に沿った問題設定に基づき、学生が能動的に理論を学習したうえで複数回の外部機関の見学や現場体験を行っている。同科目は学生の入学志望動機の1つとなっているほか、修了時アンケートにおける学生の満足度も高く、理論と実務の接続を図った学術的裏付けのある高度専門職の育成に寄与していることから高く評価できる（評価の視点2-6）。

⑤公共政策

名称	評価機関	テーマ	優れた取組
京都大学(大学院公共政策教育部公共政策専攻)	大学基準協会	教育課程・学習成果、学生	○データ分析やファイナンス関連科目が充実しており、シンクタンクやコンサルティング業務といった民間アクターにも対応可能な量的分析・制度評価・政策提案能力を涵養していることは特色として評価できる（評価の視点2-3）。

教育課程・学習成果、学生	○少人数教育を重視するとともに、きめ細かな学修指導を提供するという教育課程の編成・実施方針に則り、履修指導教員と進路指導教員による複数指導体制を設けるなど、学生の学習及び進路支援に資する体制を確立し、学生の主体的・計画的学習を促進していることは特色として評価できる（評価の視点2-7）。
教育課程・学習成果、学生	○「院長室開放」と称する取組み等を通じて学生からの要望を直接聞く機会を設け、学生のニーズに応えつつ学習に必要な設備を継続的に整備・改善していることは特色として評価できる（評価の視点2-9、2-11）。
教育課程・学習成果、学生	○リサーチ・ペーパーの評価にあたって、複数の教員による審査体制を構築し、より総合的かつ客観的な能力判定を実施している。また、教員全員が参加する最終報告会の実施等を通じて、教員が学習成果や課題を把握していることは特色として評価できる（評価の視点2-12、2-15）。
教育課程・学習成果、学生	○多様な学生に対する支援について、履修期間の柔軟化、障がいのある学生に対する合理的配慮といったソフト面に加え、授乳室や女性用休憩室の設置といった施設面も含め、充実した体制を整えている点は特色として評価できる（評価の視点2-20）。
教育課程・学習成果、学生	○外部団体による各種試験の受験料の補助や、リサーチ・ペーパー等の調査費等に対する助成を行うなど、経済的支援が充実している点は特色として評価できる（評価の視点2-21）。
専門職大学院の運営と改善・向上	○「社会連携室」を設置し、当該専攻全体として外部機関との連携や寄付金の管理を行っている点は、特色として評価できる（評価の視点4-8）。

⑥公衆衛生

名称	評価機関	テーマ	優れた取組
帝京大学 (大学院公衆衛生学研究科公衆衛生学専攻)	大学基準協会	教育課程・学習成果、学生	○英語で実施している「ハーバード特別講義」及び「帝京国際サマースクール」は、グローバルな視点の涵養を目指した教育となっていることは特色として評価できる（評価の視点2-2）。

⑦臨床心理

名称	評価機関	テーマ	優れた取組
帝京平成大学大学院(臨床心理学研究科臨床心理学専攻)	日本臨床心理士資格認定協会	教育目的	専門職大学院開設時から一貫して、建学の精神に則り、実学の精神及び技能を積極的に養成してきており、臨床心理士資格審査試験の合格率も高水準である。専門職大学院として「深い学識及び卓越した能力」を実践的・総合的に高めることを自覚して教育が行われている。教育の理念と目的が明文化され、大学院内のみならず一般にも公開され周知が図られている。
		教育課程	建学の精神に基づいた実践力を持つ人材養成を行うための演習・実習科目の充実のもとより、その基盤となる理論的教育も整備され、多様なオリエンテーションを持つ全教員が情報を共有しながら心理臨床指導と研究指導を担い、実践と教育研究をつなぐ指導が行われている。少人数による双方向、多方向の密度の高い授業が行われ、個々の学生に応じた非常にきめ細かい指導が行われている。事例研究論文の作成に向けた学生の認識を段階的に育てる教育課程を設定し、修了時に全員が事例研究論文を作成することができるよう図られている。
		臨床心理実習	学内実習では、来談者の動線、バリアフリーに配慮された、防災・防犯への備えもある充実した施設環境と教員スタッフを擁し、十分な実習機会を確保して学生にきめ細かく指導を行う体制が整っている。 帝京大学医学部附属病院小児科との充実した連携の成果もあり、相談件数が安定しており、学生のケース担当数、総面接回数が高い水準で維持されている。臨床心理センターには専任の教員が複数配置され、実習指導の充実に積極的な貢献がみられる。また、事務室に職員が常駐することにより、学内実習施設の運営の円滑化につながっている。 学外実習では、医療・保健、教育、福祉に加え産業領域も含めた広い領域にわたって充実した実習環境を提供している。
		学生の支援体制	学生に対する個別支援体制の充実を図るため、1対1のアドバイザー制度を導入し、事例論文担当指導者やスーパーヴァイザーとは異なる窓口による支援を提供している。このような体制により、一人の教員が複数の役割を担うことで生じ得る多重関係の解消に向けた取り組みを継続的に行っている。また、キャリア支援及び修了後の継続的な支援に関しても、教員が積極的に関与しており、十分な支援体制が構築されている。
		成績評価及び修了認定	成績評価について、研究科会議において共有・審議され、厳正かつ公正な評価を保つ努力がされている。

	教育内容等の改善措置及び教育課程の見直し等	学生と教員、あるいは教員間で、教育内容及び方法の改善に関する意見や要望を自由に交わしやすい雰囲気が作られている。特に教員間では、様々な業務がある中で、教育方法に関する情報を共有し、よりよいものへ改善していこうとする積極的な姿勢が見られ、多様なFD活動が行われている。授業評価アンケートを含めて、教員は学生からの意見や要望を尊重して対応しており、学生と協力してより良い教育環境を構築しようと努めている。「教育課程連携協議会」では、地域の医療保健施設、福祉施設等との連携協力により、地域における研究科の人材養成への理解を深めることができている。
	入学者選抜等	社会人経験者など、多様な経験を有する者を入学させるよう努めている。入学説明会は年間3回行われており、教員からの説明に加えて学生が大学院生活等の相談にも応じるなど、丁寧な説明を行っており、入学後のミスマッチを防ぐためにも良い試みである。多様な世代の学生が刺激を与え合う豊かな環境の実現に結びついている。
	教員組織	専任教員の職位、年齢構成、専門領域等がバランスよく配置されている。
	管理運営等	FD研修会を実施し、自己点検評価の結果を積極的に教育活動等の改善に活用するための適正な体制が整えられている。
	施設、設備及び図書館等	研究科専用図書室が設けられるなど、研究活動を円滑に進めるための環境が整っており、利便性が高い。

⑧ファッション・ビジネス

名称	評価機関	テーマ	優れた取組
文化ファッション大学院大学ファッションビジネス研究科	日本高等教育評価機構	3-5. 学修環境の整備	歴史的に貴重な服飾関係の所蔵品を学外へ公開するとともに、授業や研究に有効活用していることは評価できる。

⑨教育実践

名称	評価機関	テーマ	優れた取組
社会構想大学院大学(実務教育研究科)	専門職高等教育質保証機構	内部質保証	[教員の教育研究活動等および教育上の指導能力に関する評価] ○ 実務家教員の業績が適切に評価されています。
		内部質保証	[授業の内容および方法の改善を図るためのFDの実施] ○ 全教員の授業が録画されており、それを誰もが観ることができます。これは教員相互の授業参観と同様の効果が期待できます。

2. 専門職大学

②情報工学

名古屋国際工科大学(工学部情報工学科・デジタルエンタテインメント学科)	専門職高等教育質保証機構	教育課程の目的および学修成果	○ “Designer in Society” という教育理念が、学生に浸透し学修に反映されており、優れています。
大阪国際工科大学(工学部情報工学科・デジタルエンタテインメント学科)	専門職高等教育質保証機構	教育課程の目的および学修成果	○ Designer in Societyの教育理念が、学生に浸透し学修に反映されており、優れています。